

平成
25
年度

萩市 当初予算の概要



150th
ANNIVERSARY



平成 25 年 2 月
萩市総務部財政課

目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 萩市の予算規模
- (2) 一般会計の予算規模
- (3) 特別会計の予算規模
- (4) 企業会計の予算規模

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 基金を維持した健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

4 主な財政関係指標

5 市町村合併に係る財政支援の状況

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14

I 予算の概要

平成 25 年度一般会計当初予算の総額は、
対前年度 0.8%減の 317 億 8,300 万円となりました。

平成 25 年 3 月に市長選挙を控え、平成 25 年度当初予算案は市民生活に直結する扶助費などの義務的経費や一般行政経費、そして投資的な事業は継続的な事業に限定し、新たな施策や事務事業に関する経費は市長選挙を経た後に補正予算で追加計上する手法により新年度予算案（骨格予算）を編成しました。その結果、前述のとおり対前年度比でマイナス予算となっています。

また、昨年末の政権交代を経て、新政権は現下の社会・経済状況を勘案して、「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算を合わせ、切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れを回避するとして平成 24 年度補正予算で緊急経済対策を執られました。萩市は、この経済対策を積極的に活用するため、国と同様に平成 24 年度 3 月補正予算と新年度予算を連携した予算編成を行っています。

なお、市財政の将来推計は決して楽観視できるものではありませんが、萩市はこれまでも中長期の財政推計による計画的な財政運営で財政健全化に取り組み、各種基金残高は維持しながら地方債残高を大幅に削減しています。平成 25 年度予算編成の基本もその財政計画、財政推計に沿ったものです。

一般会計当初予算の特色

1. 平成 25 年 3 月に市長選挙を控えているため、市民生活に直結する扶助費などの義務的経費や一般行政経費を中心に**骨格予算編成（対前年度△0.8%）**
2. 地域経済を下支えする投資的な事業は継続的な事業を中心として実施（対前年度△12.4%）
3. 平成 24 年度 3 月補正予算と連携した予算編成で、政策的経費の追加時期まで地域経済を下支え

1 予算の規模

（1）萩市の予算規模

区分	平成 25 年度（案）	平成 24 年度	増減額	増減率（%）
一般会計	317 億 8,300 万円	320 億 2,900 万円	△ 2 億 4,600 万円	△0.8
特別会計	192 億 3,220 万円	194 億 200 万円	△ 1 億 6,980 万円	△0.9
企業会計 （支出額ベース）	45 億 2,660 万円	46 億 1,957 万円	△9,297 万円	△2.0
合計	555 億 4,180 万円	560 億 5,057 万円	△ 5 億 877 万円	△0.9

(2) 一般会計の予算規模

年 度	当初予算額	増 減 額	増 減 率 (%)
平成 25 年度 (案)	317 億 8,300 万円	△ 2 億 4,600 万円	△ 0.8
平成 24 年度	320 億 2,900 万円	△ 3 億 7,100 万円	△ 1.1
平成 23 年度	324 億円	12 億 2,600 万円	3.9
平成 22 年度	311 億 7,400 万円	2 億 2,650 万円	0.7

(3) 特別会計の予算規模

年 度	当初予算額	増 減 額	増 減 率 (%)
平成 25 年度 (案)	192 億 3,220 万円	△ 1 億 6,980 万円	△ 0.9
平成 24 年度	194 億 200 万円	4 億 7,910 万円	2.5
平成 23 年度	189 億 2,290 万円	4 億 5,680 万円	2.5
平成 22 年度	184 億 6,610 万円	△ 3 億 9,988 万円	△ 2.1

(4) 企業会計の予算規模

年 度	当初予算額	増 減 額	増 減 率 (%)
平成 25 年度 (案)	45 億 2,660 万円	△ 9,297 万円	△ 2.0
平成 24 年度	46 億 1,957 万円	2 億 5,034 万円	5.7
平成 23 年度	43 億 6,923 万円	8,488 万円	2.0
平成 22 年度	42 億 8,435 万円	△ 7,434 万円	△ 1.7

注) 支出額ベース

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	53 億 2,908 万 2 千円	16.8	52 億 3,570 万 8 千円	16.3	9,337 万 4 千円	1.8
地方譲与税	2 億 9,790 万円	1.0	3 億 2,110 万円	1.0	△2,320 万円	△7.2
地方交付税	137 億円	43.1	132 億円	41.2	5 億円	3.8
分担金及び負担金	4 億 5,395 万 4 千円	1.4	6 億 5,657 万 5 千円	2.1	△2 億 262 万 1 千円	△30.9
国・県支出金	53 億 9,268 万 5 千円	17.0	54 億 6,937 万 5 千円	17.1	△7,669 万円	△1.4
繰入金	9 億 883 万 6 千円	2.8	13 億 9,368 万 7 千円	4.4	△4 億 8,485 万 1 千円	△34.8
うち財政調整基金	8 億 6,971 万 3 千円	2.7	13 億 667 万 4 千円	4.1	△4 億 3,696 万 1 千円	△33.4
その他基金	3,912 万 3 千円	0.1	8,701 万 3 千円	0.3	△4,789 万円	△55.0
市債	39 億 6,120 万円	12.5	38 億 1,860 万円	11.9	1 億 4,260 万円	3.7
その他	17 億 3,934 万 3 千円	5.4	19 億 3,395 万 5 千円	6.0	△1 億 9,461 万 2 千円	△10.1
合 計	317 億 8,300 万円	100.0	320 億 2,900 万円	100.0	△2 億 4,600 万円	△0.8

◎主な増減要因

【市税・地方譲与税】

市税については、景気の低迷や人口減少等の影響がありますが、これまでの決算額を考慮し、増額して予算計上しています。地方譲与税については、若干の減収を見込んでいます。

【地方交付税】

普通交付税については、算定基礎の一つである国勢調査人口が減少していますが、これまでの決算額を考慮し、3億円増額して予算計上しています。

特別交付税についても、減収が見込まれますが、これまでの決算額を考慮し、2億円増額して予算計上しています。

【分担金及び負担金】

新清掃工場へのアクセス道路である小原畦田線道路整備事業に係る萩・長門清掃一部事務組合からの分担金が減少したことなどから、減額して予算計上しています。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から8億 6,971 万円を繰り入れることとしています。政策的経費を市長選挙後の補正予算で計上することなどから、4億 3,696 万円減額して予算計上しています。

【市債】

新清掃工場整備事業及び小中学校耐震化事業が本格化することに伴い、1億 4,260 万円増額して予算計上しています。

なお、事業債別では、合併特例債で19億 9,770 万円、過疎対策事業債で3億 6,720 万円を計上しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	59 億 9,765 万 4 千円	18.9	57 億 7,080 万 6 千円	18.0	2 億 2,684 万 8 千円	3.9
扶助費	45 億 3,436 万 7 千円	14.3	43 億 8,214 万 8 千円	13.7	1 億 5,221 万 9 千円	3.5
公債費	51 億 6,198 万 9 千円	16.2	51 億 791 万 7 千円	15.9	5,407 万 2 千円	1.1
物件費	34 億 920 万円	10.7	34 億 5,480 万 6 千円	10.8	△4,560 万 6 千円	△1.3
投資的経費	43 億 6,677 万 8 千円	13.7	49 億 8,271 万 6 千円	15.6	△6 億 1,593 万 8 千円	△12.4
うち普通建設事業	43 億 5,977 万 8 千円	13.7	49 億 7,571 万 6 千円	15.6	△6 億 1,593 万 8 千円	△12.4
うち災害復旧事業	700 万円	0.0	700 万円	0.0	—	—
繰出金	43 億 9,592 万 9 千円	13.8	43 億 1,820 万 6 千円	13.5	7,772 万 3 千円	1.8
その他	39 億 1,708 万 3 千円	12.4	40 億 1,240 万 1 千円	12.5	△9,531 万 8 千円	△2.4
合 計	317 億 8,300 万円	100.0	320 億 2,900 万円	100.0	△2 億 4,600 万円	△0.8

◎主な増減要因

【人件費】

定員適正化を図るため、職員数及び職員人件費の削減を進めていますが、平成 25 年度は定年退職者が増加したため、退職手当が増額したことなどから、人件費は増加しています。

【扶助費】

少子化に伴い児童手当や民間保育所運営費等に係る事業費が減少した一方で、障がい者福祉サービスに係る自立支援給付費や生活保護費等の扶助費が増加したため、扶助費は増加しています。

【公債費】

今後の大規模事業実施に伴う公債費負担の増加及び普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に対応するため、市債の返済年限や支払いの据置期間の調整を行っていることから、公債費は増加しています。

【投資的経費】

大島離島航路船舶建造事業や消防救急デジタル無線整備事業などの大型建設事業が終了したこと、国の経済対策に対応するため、平成 25 年度に実施する予定であった事業を平成 24 年度 3 月補正予算で前倒して実施すること、そして政策的経費を市長選挙後の補正予算で計上することなどから、投資的経費は減少しています。

【繰出金】

介護給付費や後期高齢者医療負担金などが増加していることに加え、見島診療所建設に係る借入金の元金返済が始まることに伴い、国民健康保険（直診勘定）事業の赤字が増加することから、繰出金が増加しています。

(3) 特別会計の状況

区 分	平成 25 年度 (案)	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	2 億 7,240 万円	4,050 万円	2 億 3,190 万円	572.6
国民健康保険事業 (事業勘定)	76 億 4,670 万円	79 億 6,300 万円	△3 億 1,630 万円	△4.0
国民健康保険事業 (直診勘定)	7 億 3,760 万円	7 億 1,870 万円	1,890 万円	2.6
休日急患診療事業	6,460 万円	—	6,460 万円	皆増
後期高齢者医療事業	8 億 2,940 万円	8 億 2,270 万円	670 万円	0.8
介護保険事業	65 億 9,950 万円	64 億 3,540 万円	1 億 6,410 万円	2.5
簡易水道事業	3 億 520 万円	4 億 6,560 万円	△1 億 6,040 万円	△34.5
公共下水道事業	12 億 7,430 万円	14 億 3,640 万円	△1 億 6,210 万円	△11.3
特定環境保全公共下水道事業	9,130 万円	8,690 万円	440 万円	5.1
農業集落排水事業	6 億 4,490 万円	5 億 2,170 万円	1 億 2,320 万円	23.6
漁業集落排水事業	6 億 9,610 万円	8 億 4,250 万円	△1 億 4,640 万円	△17.4
林業集落排水事業	370 万円	310 万円	60 万円	19.4
特定地域生活排水事業	4,070 万円	3,840 万円	230 万円	6.0
個別排水事業	1,230 万円	1,270 万円	△40 万円	△3.1
駐車場事業	1,350 万円	1,330 万円	20 万円	1.5
住宅新築資金等貸付事業	—	110 万円	△110 万円	皆減
合 計	192 億 3,220 万円	194 億 200 万円	△1 億 6,980 万円	△0.9

◎主な増減要因

【土地取得事業】

公共事業用地として土地を先行取得するための資金を、萩市土地開発公社へ貸し付けることから、事業費が増加しています。

【休日急患診療事業】

平成 25 年 10 月から萩市休日急患診療センターが運営を開始するため、一般会計と経理を区別する必要があることから、新たに特別会計を設置しています。

【簡易水道事業】

須佐地域弥富簡易水道施設整備やむつみ地域むつみ簡易水道配水管布設替工事が完成したことから、事業費が減少しています。

【農業集落排水事業】

萩地域椿南 2 期地区の汚水管きょ等の整備を行うことから、事業費が増加しています。

【住宅新築資金等貸付事業】

住宅新築資金等貸付事業が終了していること及び平成 24 年度をもって同資金借受者の定期償還期間が終了することから、精算事務を行ってきた住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止します。

(4) 企業会計の状況

区 分		平成 25 年度 (案)	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
水道事業会計	収益的収入	7億 2,360 万円	7億 5,132 万 8千円	△2,772 万 8千円	△3.7
	支出	7億 1,230 万円	7億 3,307 万 7千円	△2,077 万 7千円	△2.8
	資本的収入	1億 75 万円	1億 1,479 万円	△1,404 万円	△12.2
	支出	2億 6,303 万 7千円	3億 8,018 万 8千円	△1億 1,715 万 1千円	△30.8
病院事業会計	収益的収入	27億 7,261 万 2千円	27億 2,208 万 2千円	5,053 万円	1.9
	支出	28億 3,197 万 4千円	28億 4,735 万 8千円	△1,538 万 4千円	△0.5
	資本的収入	5億 1,308 万 5千円	4億 9,142 万 5千円	2,166 万円	4.4
	支出	7億 1,928 万 5千円	6億 5,894 万 8千円	6,033 万 7千円	9.2

○水道事業会計

平成 25 年度の水道事業会計は、水道施設整備計画の策定に取り組むとともに、老朽施設の更新事業を進め、ライフラインとしての安全・安心な飲料水の安定供給に努めます。

【収益的収入及び支出】

人口減少等により水需要の減少傾向が続く中、安定的な事業運営を図るため、適正な収入の確保と経費の縮減に努めます。

【資本的収入及び支出】

漏水事故の防止と安定給水を図るため、老朽化した水道管の布設替えをはじめ、水道施設の整備等に取り組みます。

○病院事業会計

平成 25 年度の病院事業会計は、医療機器等の更新を行い、病院機能を維持・強化し、医療の質の向上に取り組むとともに、経営の効率化を推進します。

【収益的収入及び支出】

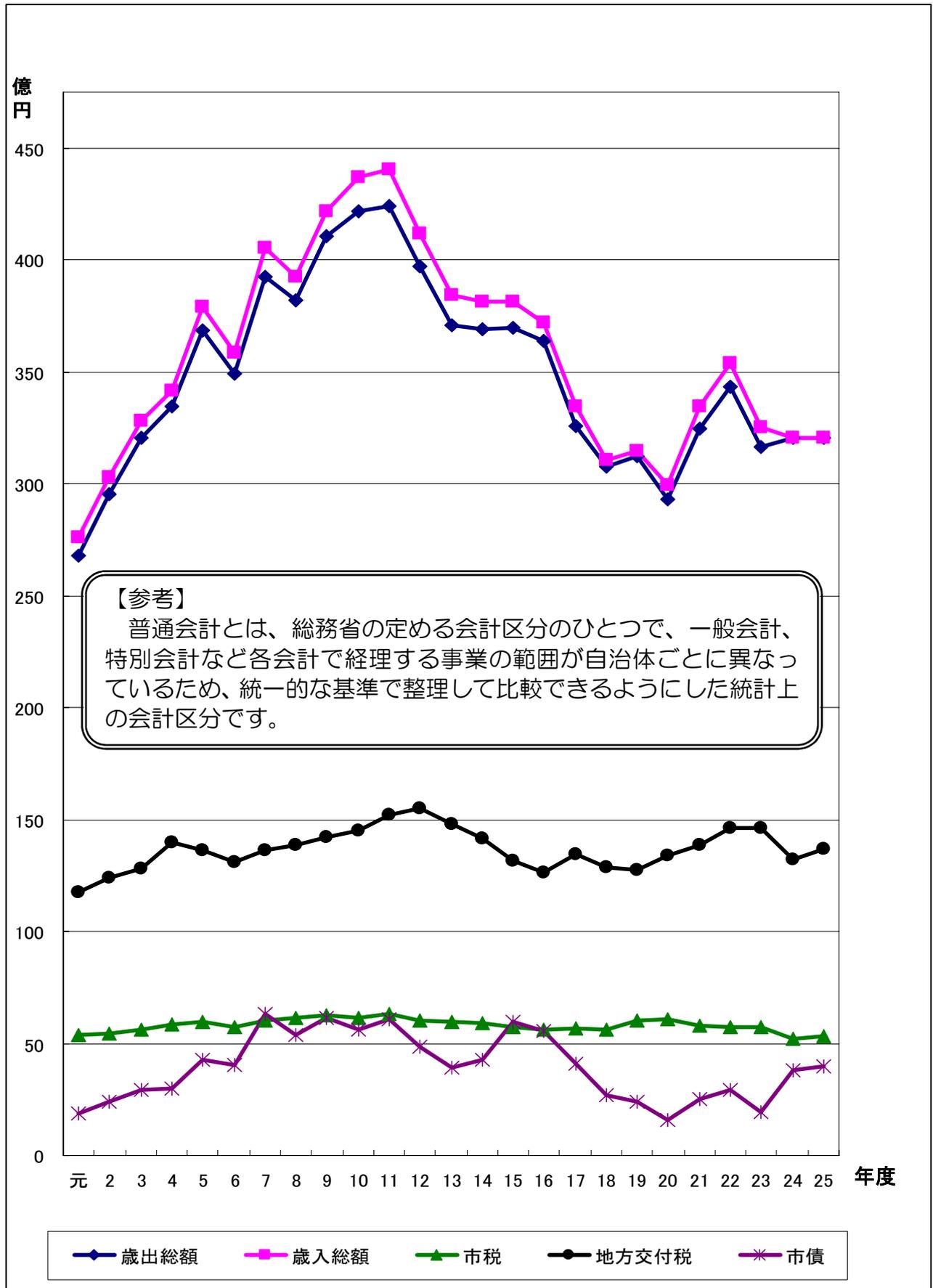
急性期医療に求められる病院の役割等を果たしていくとともに、適正な収入の確保及び支出の抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

保守期限切れや経年変化により陳腐化が進んだ医療機器・施設設備等を更新し、病院機能の維持・向上を図り、患者サービスの充実に努めます。

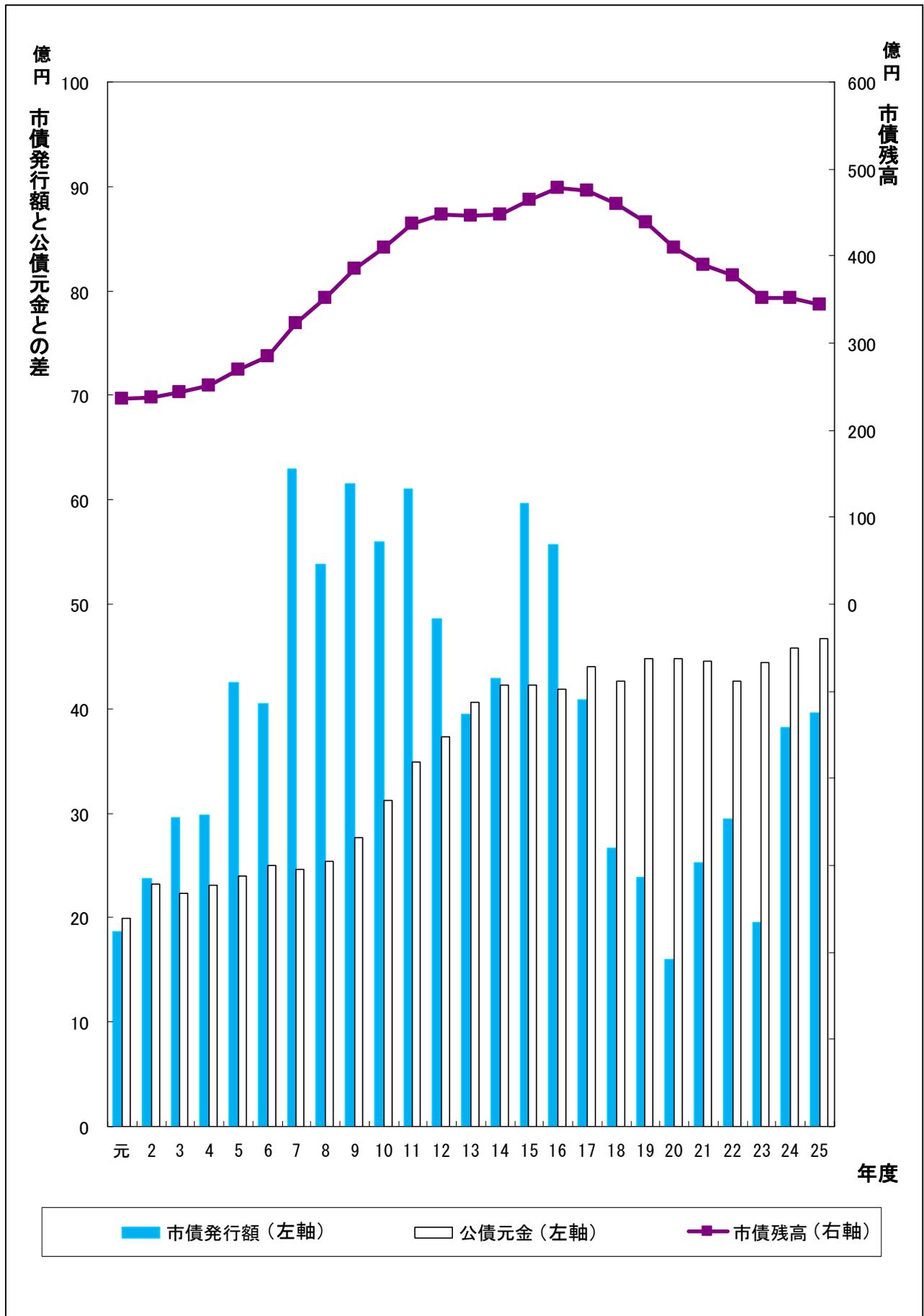
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成23年度までは決算数値、平成24・25年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成 23 年度までは決算数値、平成 24・25 年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 基金を維持した健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）を維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・・・110億5,354万4千円

平成23年度末基金残高・・・・・・・・・・132億7,169万7千円

平成24年度末基金残高見込・・・・・・115億8,928万1千円

■市債残高（一般会計・特別会計）を削減

区 分	平成16年度末	平成23年度末	平成24年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額(累計)		△179億4,758万8千円	△182億6,037万6千円
対前年度市債減少額(単年度減少額)		△31億6,857万8千円	△3億1,278万8千円
市 債 残 高	681億809万8千円	501億6,051万円	498億4,772万2千円

8年間で約182億円を削減 ↑

合併後、基金を維持しながら、借入金を約182億円返済

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分	平成23年度末	平成24年度末見込	平成25年度増減	平成25年度末見込	
基金総額	132億7,169万7千円	115億8,928万1千円	△4億4,439万7千円	111億4,488万4千円	
内 訳	財政調整基金	36億2,991万円	28億7,783万7千円	△8億6,383万4千円	20億1,400万3千円
	減債基金	8億7,549万円	8億7,712万4千円	144万円	8億7,856万4千円
	あなたのふるさと 救済基金	1億430万2千円	1億980万5千円	△145万2千円	1億835万3千円
	職員退職手当 基金	12億4,194万6千円	14億924万1千円	1億1,644万7千円	15億2,568万8千円
	福祉振興基金	11億8,278万円	1億1,298万5千円	—	1億1,298万5千円
	市民病院基金	9億2,478万円	9億2,595万1千円	117万4千円	9億2,712万5千円
	合併特例基金	23億5,655万2千円	28億6,132万3千円	5億557万1千円	33億6,689万4千円
	その他の基金	29億5,593万7千円	24億1,501万5千円	△2億374万3千円	22億1,127万2千円

(3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

(単位：千円)

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 見込額	25年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額（累計）		△ 630,952	△ 2,382,124	△ 6,343,899	△ 10,054,601	△ 12,777,164	△ 14,779,010	△ 17,947,588	△ 18,260,376	△ 19,512,772
(2) 対前年度市債減少額 （単年度減少額）		△ 630,952	△ 1,751,172	△ 3,961,775	△ 3,710,702	△ 2,722,563	△ 2,001,846	△ 3,168,578	△ 312,788	△ 1,252,396
(3) 市債残高総額	68,108,098	67,477,146	65,725,974	61,764,199	58,053,497	55,330,934	53,329,088	50,160,510	49,847,722	48,595,326
① 一般会計	48,020,201	47,510,311	45,921,413	43,827,390	40,942,637	39,022,058	37,710,052	35,218,532	35,120,071	34,407,559
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,110,860	16,308,876	15,619,036	14,941,978	14,727,651	14,187,767
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	7,830	6,936	4,547	3,781	2,979	2,138	657	336	0	0
国民健康保険事業（直 診勘定）特別会計	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	140,421	117,824	344,146	302,220
介護保険事業特別会 計	23,534	5,620	3,746	1,873	0	0	0	40,853	25,825	12,207
簡易水道事業特別会 計	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,758,236	1,679,047	1,602,504	1,569,817	1,456,867
公共下水道事業特別 会計	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,085,371	7,731,819	7,330,728	7,119,840	6,906,555
特定環境公共下水道 事業特別会計	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,745	436,091	386,258	343,528	304,422
農業集落排水事業特 別会計	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,757,310	3,645,832	3,561,097	3,317,946	3,132,838
漁業集落排水事業特 別会計	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,732,804	1,768,760	1,862,580	1,799,578	1,724,733	1,842,506	1,920,883
林業集落排水事業特 別会計	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,819	10,268	8,794	7,746
特定地域生活排水事 業特別会計	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	106,316	108,032	107,653	101,623	94,840
個別排水事業特別会 計	95,690	93,007	88,522	83,315	77,535	71,677	65,740	59,724	53,626	49,189

※ 一般診療所の会計が国民健康保険事業（直診勘定）特別会計の所管となったため、24年度末見込額は前年度からの計とは一致しません。

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
0. 324	0. 327	0. 326

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
89. 8%	87. 4%	89. 9%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
10. 8%	10. 9%	12. 6%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成21年度から平成23年度までの3か年平均は11.4%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
48. 1%	62. 3%	104. 4%

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
49. 4%	47. 6%	47. 3%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
13. 7%	15. 6%	14. 9%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

平成 25 年度当初予算では、国の経済対策に対応するため、平成 25 年度に実施する予定であった事業を平成 24 年度3月補正予算で前倒して実施すること及び政策的経費を市長選挙後の補正予算で計上することなどから、投資的経費が減少しており、歳出予算に占める投資的経費の割合は減少しています。

5 市町村合併に係る財政支援の状況

(1) 地方交付税

◆普通交付税

合併算定替・・・合併後 10 年間は合併前の市町村が存在するとして算定し、11 年目（平成 27 年度）からその額を 5 年間で漸減
【新萩市を一つの団体として計算した場合との差額は、平成 24 年度算定で約 30 億円】

合併補正措置・・・合併後 5 年間（平成 21 年度で終了）
【5 か年の措置額 約 8 億 8,600 万円】

◆特別交付税

合併市町村に対する財政措置・・・合併後 3 年間（平成 19 年度で終了）
【3 か年の措置額 約 5 億 8,000 万円】

(2) 国庫補助金

◆市町村合併推進体制整備費補助金

新市建設計画に基づく、合併に資する事業に対して、建設計画の期間内に総額 5 億 1,000 万円の交付（平成 25 年度事業で全額交付予定）

(3) 県補助金

◆広域市町村合併支援特別交付金

合併の際の 3 条件（①重点支援地域指定、② 3 団体以上の合併、③ 広域市町村の人口最大市を含むもの）をすべて満たす合併地域に対して、合併後 10 年間で総額 7 億 7,000 万円の交付（平成 24 年度で終了）

(4) 市債

◆合併特例債

合併に資する建設的事業に対して、合併後 10 年間で約 233 億円、地域振興のための基金造成に対して約 36 億円が発行可能（充当率 95%、元利償還金の 70%を普通交付税措置）

平成 25 年度発行予定額は、建設的事業に充当するものとしては 15 億 2,270 万円計上し、基金の造成に充当するものとして、4 億 7,500 万円を計上

なお、新市建設計画の改定を条件として、合併特例債の発行期間は 5 年間延長して 15 年となります。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P15 以降は、各部局別の当初予算の概要です。

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の平成 25 年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の平成 25 年度、平成 24 年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や特に力を入れて実施する事業内容の説明を記載しています。

総 務 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P15～P18
総 合 政 策 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P19～P22
文化・スポーツ振興部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P23～P29
市 民 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P30～P35
保 健 福 祉 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P36～P49
農 林 水 産 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P50～P61
商 工 観 光 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P62～P69
土 木 建 築 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P70～P75
歴史まちづくり部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P76～P82
上 下 水 道 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P83～P88
教 育 委 員 会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P89～P92
消 防 本 部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P93～P94

＜総務部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

合併後、膨大な債務の処理、行政事務の統一、住民サービスと負担の調整、一体感の醸成等多くの課題を一つひとつ乗り越えてきました。

「合併は地方分権に耐えられるよう足腰のしっかりした基礎自治体を構築する」という基本的な考え方のもとで進められ、地方のことは地方で決めることができるように、より一層の効率的な行財政運営に努めます。

＜総務課＞

地方分権改革の進展により地方自治体の自己決定権と自己責任が拡大する中、また国や地方を取り巻く財政状況が一層厳しくなる中で、適材適所に人員を配置するなど職員の能力を引き出せる環境づくりに努めるとともに、職員研修を通して、時代の変化に対応し、分権型社会の担い手にふさわしい人材の育成を積極的に推進します。

＜財政課＞

普通交付税の積算方法の変更により、平成 27 年度から普通交付税額が漸減し、一般財源総額が大幅に減少していく中で、これまでの行政サービスを引き続き提供できるような行財政システムを構築する取組を行います。

＜財産管理課＞

財政状況や社会環境の変化に応じて市有財産の有効活用及び適正な維持保全を図り、財政負担の軽減、市民サービスの向上に努めます。

＜広報課＞

市民と行政が協働してまちづくりを進めるためには、行政情報の公開が不可欠です。市政情報を市報、ケーブルテレビ、ホームページなど多様なメディアを活用することによって、わかりやすく提供し、透明性の高い行政運営を図ります。

＜監理課＞

法令に基づき、入札・契約の透明性及び公平・公正な競争の確保を図り、厳正な公共事業の実施に努めます。

＜防災安全課＞

市民の安全・安心の確保は最大の行政課題です。特に防災面では高齢化が進む地域、災害で孤立が予想される地域の防災対策が喫緊の課題です。災害時の避難所運営に必要な避難所用資機材の整備を引き続き行います。また、交通安全運動、防犯活動、暴力追放運動についても関係機関と協力して推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度（案）		平成 24 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額（A）	構成比 （%）	当初予算額（B）	構成比 （%）	
総務課	19億4,904万1千円	26.0	20億1,473万円	26.8	96.7
財政課	52億2,236万5千円	69.7	51億6,932万1千円	68.7	101.0
財産管理課	2億4,270万6千円	3.2	2億6,101万1千円	3.5	93.0
広報課	4,060万4千円	0.6	4,060万2千円	0.5	100.0
監理課	42万2千円	0.0	29万8千円	0.0	141.6
防災安全課	3,284万1千円	0.5	3,548万1千円	0.5	92.6
総務部 計	74億8,797万9千円	100.0	75億2,144万3千円	100.0	99.6
市 予 算 額	317億8,300万円	23.6	320億2,900万円	23.5	99.2

【特別会計】

区 分	平成 25 年度（案）		平成 24 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額（A）	構成比 （%）	当初予算額（B）	構成比 （%）	
土地取得事業	2億7,240万円	100.0	4,050万円	100.0	672.6
総務部 計	2億7,240万円	100.0	4,050万円	100.0	672.6

◆主要事業の概要

■職員研修事業（955万2千円）

（担当課：総務課）

分権型社会の担い手にふさわしい人材育成の一層の充実・強化、職員の能力開発と意識改革を進めることを目的に、職員提案制度や計画的かつ体系的な職員研修を実施します。

自治大学校、市町村アカデミー、山口県セミナーパーク、水産庁、地方公共団体金融機構、自治体国際化協会等へ職員を派遣します。

＜財源内訳＞

○ 市の負担 822万2千円

○ 各種研修受講助成金等 133万円

■行政情報番組制作・放送事業（1,520万円）

（担当課：広報課）

市全域を対象とするケーブルテレビや防災行政無線が配置されていない萩地域を対象とするコミュニティFMを活用し、タイムリーな行政情報、特に災害時には地域限定の防災情報をリアルタイムで提供します。

- 事業内容：○ケーブルテレビ（都市型CATV・農村型CATV）で自主行政番組「マイたうん萩」（10分番組）を制作・放送（週1回、年52回）
○コミュニティFMで行政情報番組「情報ウェブ萩」（10分番組）を放送（日3回、週5回）
○コミュニティFMで災害時の緊急割込み放送を実施

<財源内訳>

○市の負担 1,520万円

■萩市防災メール配信事業（118万5千円）

（担当課：防災安全課）

現在、防災メールで気象情報を始め、国民保護、火災発生、ダム放流や各種イベント案内等幅広く住民へ情報提供を行っています。

平成25年度は、緊急速報メール【武力攻撃や大津波警報等の緊急事態を防災メール登録の有無に関わらず、萩市内の携帯電話（NTTドコモ、au、ソフトバンクの3社）へ強制的に情報を伝達するもの】の3社同時配信の運用を開始します。

※一部対応しない機種もあります。

<財源内訳>

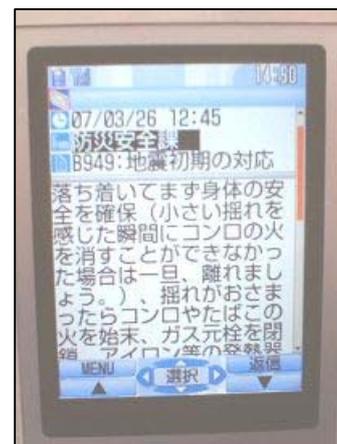
○市の負担 118万5千円

※ 防災メールの登録方法

- ① 防災メール登録用アドレス (hagi@xpressmail.jp) に件名・本文なしのメールを送信してください。
- ② しばらくすると登録・変更メールが届きます。メールに記載されたアドレス（URL）にアクセスし、登録画面で必要な情報区分を選択し登録完了です。

※ 迷惑メール対策として受信制限を行う場合は、「lg.jp」、「xpressmail.jp」のドメインから送信されたインターネット経由のURL付きメールが受信できるよう設定が必要です。

平成12年に県下初の携帯電話向け電子メールによる防災情報伝達システムとして運用を開始し、平成24年12月末現在で約6,300件の登録があります。



配信イメージ▲



▲登録用QRコード

■萩市防災会議運営事業（9万円）

（担当課：防災安全課）

3. 11 の東日本大震災では、避難所運営においてプライバシーの確保等が問題となりました。

災害発生時に備え、円滑に避難所運営を行う体制を検討するため、条例及び萩市地域防災計画を改訂します。防災会議委員の構成メンバーのうち30%を女性とすることを目標とし、女性を多く起用することで、より効果的な避難所の運営体制を検討します。

<財源内訳>

○市の負担 9万円

■避難所用資機材整備事業（529万1千円）

（担当課：防災安全課）

風水害、土砂災害、地震など、各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材、避難者に提供するための非常食、飲料水を購入します。

事業期間：平成22～26年度

総事業費：2,439万9千円

<財源内訳>

○市の負担 529万1千円

非常食等備蓄計画：5年間で非常食 24,180食、非常用飲料水（500ml入り）24,180本を計画的に購入

平成25年度に購入予定のもの

非常食（ビスケット、アルファ米）4,970食、非常用飲料水（500ml入り）4,970本、簡易トイレ用袋16,000枚

平成22～24年度に購入したもの

非常用発電機36台、多機能型ラジオ93個、担架110本、メガホン110台、非常用飲料水袋3,000枚



▲簡易トイレ用袋



▲非常食（アルファ米とビスケット）と非常用飲料水

＜総合政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

急速に進む少子高齢化と人口減少問題は、我が国全体の課題ですが、本市でも、その傾向は顕著で、特に中山間地域を中心に小規模高齢化集落が増加し、集落によっては地域住民の共助による課題解決が困難な状況となっています。

こうした状況から、各地域の実態を把握し、地域の特色をいかした活性化対策が求められています。人材の誘致、定住・交流を進め、地域活力の維持向上を図ることが喫緊の課題です。

そこで、地域コミュニティ組織の支援、地域観光プロジェクト事業の推進など、各地域の歴史、自然、文化など、地域の特性をいかした地域づくりを進めます。また、年々増加する空き家を活用しながら、本市への移住希望者への相談にきめ細やかに対応し、円滑な移住と定着を支援します。

地球温暖化対策としては、平成24年度から防犯外灯補助基数の増加を図り、町内会等と一体となって防犯外灯のLED化を進めており、引き続き二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の実現、省エネルギー化の促進等に取り組みます。

このような取組のほか、各種相談事業等を展開するなど、さらに市民参画の行政運営に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成25年度(案)		平成24年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額(A)	構成比 (%)	当初予算額(B)	構成比 (%)	
企画課	5億7,373万3千円	55.5	5億7,415万1千円	60.5	99.9
地域政策調整課	5,388万5千円	5.2	5,366万1千円	5.7	100.4
市民活動推進課	8,583万5千円	8.3	8,869万9千円	9.3	96.8
情報政策課	3億1,979万8千円	31.0	2億3,200万9千円	24.5	137.8
総合政策部 計	10億3,325万1千円	100.0	9億4,852万円	100.0	108.9
市 予 算 額	317億8,300万円	3.3	320億2,900万円	3.0	99.2

◆主要事業の概要

■防犯外灯設置費補助金交付事業（800万円）

（担当課：市民活動推進課）

夜間交通の安全及び犯罪防止に資するため、町内会等が設置し維持管理する防犯外灯の設置等に係る費用の一部を補助します。

防犯外灯については、引き続き、より一層二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の実現のため、消費電力が少なく長寿命のLED照明の普及を町内会等と一体となって進めます。

補助対象：外灯設置費用の一部、外灯取付専用柱設置費用の一部

※ただし、既設の外灯については、設置後、器具の破損、劣化等により、照明器具一式の交換を必要とする場合が対象となります。

<財源内訳>

○市の負担 800万円

■結婚相談所運営事業（65万円）

（担当課：地域政策調整課）

結婚の意思を持つ独身の方を応援するため、市内在住の20歳以上独身者を対象に結婚相談所を開所します。

相談所経由の成婚実績：14組（平成24年12月末現在）

相談件数：平成22年度 504件 平成23年度 550件
平成24年度 398件（平成24年12月末現在）

開所日時：毎週火・金曜日と毎月第1・3土曜日の午前9時～午後4時

主な経費：結婚相談員2名に係る経費 64万4千円 など

<財源内訳>

○市の負担 65万円

■移住促進対策事業（241万2千円）

（担当課：地域政策調整課）

定住総合相談窓口や定住支援ホームページ等により「空き家情報バンク」等の住まいを中心とした情報を提供するとともに、市内にある空き家の調査を行い、登録物件の充実と空き家の有効活用に努めます。

移住希望者からの相談には、萩市への移住経験者である2名の移住支援員がきめ細かに対応し、萩市への円滑な移住と定着を支援します。

市窓口経由の移住実績：85世帯 156人（平成24年12月末現在）

相談件数：平成22年度 255件 平成23年度 304件
平成24年度 246件（平成24年12月末現在）

主な経費：移住支援員2名に係る経費 211万2千円 など

＜財源内訳＞

○市の負担 241万2千円



移住相談の様子▶

■魅力ある地域づくり交付金事業（3,333万円）

（担当課：地域政策調整課）

市民による主体的な地域づくり活動を支援するため、地域コミュニティ組織の創意工夫により自由に使うことができる交付金を交付します。

交付の対象となる組織：川上地域コミュニティ協議会 田万川ふるさとづくり協議会
むつみコミュニティ協議会 須佐地域ふるさとづくり協議会
旭地域コミュニティ協議会 福栄コミュニティ協議会

＜財源内訳＞

○市の負担 3,333万円
（うち市の借入金 3,330万円）



平成24年佐々並おいでん祭▶

■女性相談事業（221万円）

（担当課：市民活動推進課）

女性相談窓口では、女性相談員を配置し、専門性を求められるDV（配偶者などからの暴力）被害を含めた男女共同参画に関する相談を受け付けています。DV被害者が相談しやすい体制を整備するとともに、DV及びデートDV（交際相手からの暴力）の予防啓発と被害者の早期発見のための情報提供や出前講座などの広報活動に積極的に取り組みます。

相談件数：平成22年度 185件 平成23年度 161件
平成24年度 171件（平成24年度12月末現在）

主な経費：女性相談員2名に係る経費 211万2千円 など

＜財源内訳＞

- 市の負担 110万5千円
- 国の補助 110万5千円

デートDV講座 ▶



■消費者行政活性化事業（391万5千円）

（担当課：市民活動推進課）

消費生活センターでは、販売方法、契約内容、品質のトラブルなど消費生活に関する相談を受け付けています。昨今、多様化する消費生活相談や専門的な知識を要する相談に対して、迅速かつ的確に対応するため、専門的な相談員を配置することにより、相談窓口の強化を図ります。被害の未然防止及び消費者の自立を支援することを目的に各種関係機関への出前講座を実施し、消費者へのさらなる啓発の強化に努めます。

相談件数：平成22年度 400件 平成23年度 355件
平成24年度 320件（平成24年度12月末現在）

主な経費：消費生活相談員2名に係る経費 312万3千円 など

＜財源内訳＞

- 市の負担 248万6千円
- 県の補助 142万9千円

消費生活セミナー ▶



＜文化・スポーツ振興部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

情報化などの進展に伴い、人々の価値観がますます多様化する中で、健康で心豊かなひとづくりを目指し、世代に応じた社会教育の推進、文化・芸術等に触れる機会の充実などに努めます。

生涯学習の推進については、“いつでも、どこでも、だれでも、なんでも学べる”生涯学習都市「萩」を目指して、市民一人ひとりが生涯にわたって豊かな学習ができるまちづくりを進めます。

公民館などの生涯学習拠点施設を改修するとともに、機能の充実を図り、誰もが利用しやすい学習の場の提供に努めます。

また、放課後子ども教室の実施など、青少年の健全育成を推進します。

スポーツの推進については、萩市体育協会に加盟するスポーツ団体との協働による各種大会の開催等を通じて、生涯スポーツの推進に努めます。

山口国体の成果を継承し、スポーツの推進と地域の活性化を図るため、新たにスポーツ推進計画を策定します。

博物館では、長州ファイブ渡航 150 年を記念した展覧会や、恒例となった親子を対象にした夏の自然系展覧会など、各種の展覧会や講座・観察会などを開催し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。

図書館では、情報拠点としての役割を果たし、暮らしに役立つ図書館づくりを推進します。また、萩図書館は、市民のニーズに応えられるように、NPO法人と協働して図書館運営を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
文化・生涯学習課	5 億 8,679 万 5 千円	62.1	6 億 7,498 万 9 千円	63.1	86.9
スポーツ振興課	1 億 4,355 万 2 千円	15.2	1 億 7,275 万 9 千円	16.2	83.1
萩博物館	1 億 1,065 万 1 千円	11.7	1 億 1,786 万 1 千円	11.0	93.9
萩図書館	1 億 406 万 9 千円	11.0	1 億 372 万円	9.7	100.3
文化・スポーツ 振興部 計	9 億 4,506 万 7 千円	100.0	10 億 6,932 万 9 千円	100.0	88.4
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	3.0	320 億 2,900 万円	3.3	99.2

◆主要事業の概要

■芸術文化振興事業（203万1千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

芸術文化に関する各種事業の開催や文化団体等の活動支援、全国大会出場者や各種文化事業に対し補助を行います。

- 事業内容：○第26回おかあさんカンタート in 萩
実施予定日：平成25年7月20日（土）～21日（日）
- 萩市美術展
実施予定日：平成25年10月13日（日）～20日（日）
- 第46回山口県母のコーラスフェスティバル
実施予定日：平成25年10月27日（日）
- 萩市民音楽祭
実施予定日：平成25年11月3日（日）

<財源内訳>

- 市の負担 203万1千円

萩市美術展▶



■生涯学習推進事業（1,393万1千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

生涯学習の推進を目指し、講演会等の開催、発表の機会や学習情報の提供など生涯学習の場づくりに努めるとともに、青少年の健全育成など人づくりを進めます。

- 事業内容：○萩市民大学教養講座 年3回
○成人式の開催 実施予定日：平成26年1月2日（木）
○まちづくりメニューの発行（全戸配布）
○萩子ども情報センター協議会運営
（子ども情報誌「あ・そ・ぼ」の発行 年6回）
○子ども・若者総合支援事業
○萩コースふれあいスペース事業

<財源内訳>

- 市の負担 1,303万1千円
○萩市民大学教養講座受講料 90万円

萩市民大学教養講座▶



■日本ジャンボリー地域プログラム事業（40万4千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

平成27年に161の国・地域から約3万人が参加して「第23回世界スカウトジャンボリー」が山口県で開催されます。そのプレ大会として、国内各地やアジア太平洋地域から15,500人が参加する「第16回日本ジャンボリー」が、7月31日から8月8日までの9日間山口市阿知須・きらら浜を主会場に開催されます。それに伴い、地域プログラム事業として萩市を訪問する国内外のスカウト160人の歓迎式典、萩城下町の社会見学支援を行い、萩市の魅力を情報発信するとともに、学校訪問等を通じて市内小中学校児童生徒との交流を図ります。

実施予定日：平成25年8月5日（月）

＜財源内訳＞

○ 他団体からの助成 40万4千円



第15回日本ジャンボリー▲

■放課後子ども教室推進事業（1,378万5千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

子どもたちが地域の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末等の子どもたちの安心・安全な居場所として「放課後子ども教室」を実施します。

＜財源内訳＞

○ 市の負担 459万5千円

○ 県の補助 919万円



ネイチャーゲーム（自然体験プログラム）▲

■家庭教育支援基盤形成事業（45万円）

（担当課：文化・生涯学習課）

親が安心して家庭教育を行うため、各学校の参観日や就学児健診等を活用した子育て講座や公民館を利用した親学講座等を実施します。

＜財源内訳＞

- 市の負担 15万円
- 県の補助 30万円



親学講座▲

■公民館・コミュニティ施設改修事業（200万1千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

地域の生涯学習活動拠点施設である公民館・コミュニティ施設の維持補修を行います。

- 事業内容：
- 三見公民館網戸修繕
 - むつみコミュニティセンター駐車場点字ブロック修繕、誘導灯電池電球取替え及び非常灯電池取替え
 - 弥富公民館談話室畳表替え
 - 旭活性化センター和室畳表替え
 - 福栄農業担い手育成センター天窓雨漏り修繕

＜財源内訳＞

- 市の負担 200万1千円

■萩博物館特別展及び企画展開催事業（3,024万6千円）

（担当課：萩博物館）

平成 25 年度は、萩博物館において、2回の特別展と3回の企画展を開催し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。

【特別展開催事業】

○「トレジャーアニマル探究記」と題し、「希少生物」をテーマにストーリー仕立ての展示とし、自然への好奇心を高め自然と共有する道を見つけてもらうとともに、夏休みのイベントとして県下有数の集客を目指します。

開催期間：平成 25 年 7 月 6 日（土）～9 月 8 日（日）

○幕末期に日本刀史上最高の名工として「今正宗」と呼ばれ、萩藩に招かれた刀工山浦清麿やまうら きよまろの生誕 200 年を記念し、「幕末の刀匠・山浦清麿やまうら きよまろ」と題し、萩で製作した刀剣など清麿きよまろの名品を一堂に、西日本で初めて展示します。

開催期間：平成 25 年 12 月 21 日（土）～平成 26 年 2 月 9 日（日）

【企画展開催事業】

○長州ファイブ渡航 150 年を記念し、「幕末明治の洋行者たち」と題し、欧米の知識や技術を学ぶために長州ファイブをはじめ萩から海を渡って洋行した人々を、館蔵の貴重な古写真をもとに紹介、展示します。

開催期間：平成 25 年 4 月 20 日（土）～6 月 23 日（日）

○日本画壇に不動の地位を築き、萩市の名誉市民にも推挙された松林桂月まつばやしけいげつの没後 50 年を記念し、「日本南画界の重鎮・松林桂月まつばやしけいげつ」と題し、萩市内に残る桂月けいげつの絵画作品、遺墨・遺品、写真などを展示し、桂月けいげつと萩との密接なかかわりを紹介します。

開催期間：平成 25 年 9 月 21 日（土）～12 月 8 日（日）

○「ふるさとの島・ふるさとの山河」と題し、勤勉に懸命に心豊かに暮らしてきた萩地域の人々と、そのふるさとのあり方を、古写真や伝統的生活用具など様々な資料の展示を通して再発見します。

開催期間：平成 26 年 2 月 22 日（土）～4 月 6 日（日）

<財源内訳>

○ 市の負担 2,754 万 6 千円

○ 他団体からの助成 270 万円



長州ファイブ▲

平成25年度 萩市当初予算の概要

■須佐歴史民俗資料館企画展開催事業（72万5千円）

（担当課：須佐歴史民俗資料館）

平成 25 年度は、須佐歴史民俗資料館において、企画展を開催し、須佐地域の歴史や文化を広く市内外に発信します。

【企画展開催事業】

○日本で初めて月刊時刻表を発行した手塚^{てづか}猛^{たけまさ}昌の生誕 160 年を記念し、「大時刻表展」を開催します。明治・大正・昭和・平成に発行された時刻表を一堂に展示するとともに、手塚の功績を出版物や写真等で紹介します。また、鉄道模型展示や機関士が見た写真展を同時開催します。

開催期間：平成 25 年 10 月 5 日（土）～12 月 28 日（土）

＜財源内訳＞

○市の負担 72万5千円



手塚猛昌と汽車汽船旅行案内▲

■ハローブック事業（21万円）

（担当課：萩図書館）

図書館では、子どもの読書活動を推進するうえで、地域の人々にどのような役割を期待するのか、学校や保育所、市民による活動をどのように支援するのか、などについて方向性をまとめた「萩市子ども読書活動推進計画」（平成 25～29 年度）を平成 25 年 3 月に策定します。この計画に基づき、子どもの読書活動の推進を図る施策のひとつとして、平成 25 年度から「ハローブック事業」を行います。

- 事業内容：○母子健康手帳交付の際に、ハローブックセットとして「0,1歳におすすめ絵本」のリスト、図書館の「利用案内」及び「図書館貸出カード申込書／読書通帳申込書」を保護者へ配布
○新生児誕生後の登録時に図書館バックを提供

＜財源内訳＞

○市の負担 21万円



「0,1歳におすすめの絵本」と「読書通帳」▶

■萩市スポーツ推進計画策定事業（29万9千円）

（担当課：スポーツ振興課）

山口国体開催を契機に高まった、スポーツへの関心など様々な成果を活かし、誰もが生涯にわたって主体的にスポーツ活動を行い、またスポーツを通して地域振興も視野に入れた、市と市民が協働して取り組める独自のスポーツ推進計画を策定します。

事業期間：平成 24～25 年度

＜財源内訳＞

○ 市の負担 29万9千円

事業内容：○アンケート分析
○パブリックコメントの実施
○推進計画の公表

主な経費：アンケート分析の委託料 6万8千円 など

■スポーツ振興補助事業（1,429万8千円）

（担当課：スポーツ振興課）

スポーツ団体と協働で実施する各種大会の開催を支援し、スポーツの推進に努めます。

事業内容：支援する主な大会

- カヌースラローム・ワイルドウォーター選手権大会
実施予定日：平成 25 年 9 月 7 日（土）～8 日（日）
- 山口国体記念萩市招待柔道大会
実施予定日：平成 25 年 9 月 29 日（日）
- むつみ縦走駅伝大会
実施予定日：平成 25 年 11 月 23 日（土）
- 維新の里 萩城下町マラソン
実施予定日：平成 25 年 12 月 8 日（日）
- 萩市駅伝競走大会
実施予定日：平成 26 年 1 月 19 日（日）
- 山口読売駅伝大会 2014
実施予定日：平成 26 年 2 月 9 日（日）
- 萩往還ワンデーウオーク 2014
実施予定日：平成 26 年 3 月 22 日（土）

＜財源内訳＞

- 市の負担 1,337 万 8 千円
- 県の補助 92 万円



萩城下町マラソン▲

〈市民部予算の概要〉

◆予算編成の考え方

財政の厳しい状況下において、自主財源の確保はますます重要性を増しており、公平・適正な市税の賦課徴収に取り組みます。とりわけ未納対策として納税交渉、資産等の調査を徹底し、法律に基づく手続により滞納処分を行うなど厳正に対応し、収納率の向上を図ります。

市民サービスの利便性向上については、住民異動等に伴う各種手続きについて、いくつもの窓口を移動することなく一つの窓口でできるように、手続きの迅速化を図り、総合窓口によるワンストップ化の一層の推進を図ります。

また、東日本大震災の教訓から、戸籍の副本データを管理センター及び管轄法務局で管理するためのシステム改修を実施します。

国民健康保険では、毎年一人あたりの医療費が増え続ける現状を踏まえ、第2期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査の実施率の向上に努めるなど保健事業の推進を行います。また、医療費の適正化について、訪問指導を強化するなどその推進を図ります。

環境への負荷が少ない「循環型社会」の形成を構築するため、萩市独自の循環型社会の実現に向けての取組として、「エコプラザ・萩」を十分活用し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実践活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適正な管理運営に努め、市民や事業者とともに連携・協力して、引き続き美しいまちづくりを進めます。

また、萩・長門清掃一部事務組合が行う循環型社会の形成・周辺環境及び地球環境の保全に配慮し、市民生活にとって必要不可欠な施設である新清掃工場の整備については、平成25年度から施設建設工事に着手し、平成27年度の供用開始を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
税務課	2 億 8,840 万 3 千円	8.4	2 億 8,199 万 5 千円	8.7	102.3
収納課	3,333 万円	1.0	3,336 万円	1.0	99.9
市民課	17 億 7,890 万円	51.9	17 億 2,471 万 3 千円	53.5	103.1
環境衛生課	13 億 2,648 万 7 千円	38.7	11 億 8,749 万 4 千円	36.8	111.7
市民部 計	34 億 2,712 万円	100.0	32 億 2,756 万 2 千円	100.0	106.2
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	10.8	320 億 2,900 万円	10.1	99.2

【特別会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (事業勘定)	76 億 4,670 万円	90.2	79 億 6,300 万円	90.6	96.0
後期高齢者医療事業	8 億 2,940 万円	9.8	8 億 2,270 万円	9.4	100.8
市民部 計	84 億 7,610 万円	100.0	87 億 8,570 万円	100.0	96.5

◆主要事業の概要

■総合窓口ワンストップ化推進事業 (3,136 万 8 千円)

(担当課：市民課)

市民総合受付窓口と電話案内のワンストップ化を実施することにより、業務の効率と市民サービスの向上を図ります。

○市民総合受付窓口

住民異動に伴う各種手続きの受付窓口の一元化並びに受付と処理の分業化により、所要時間の短縮を図ります。

また、電算出力により申請書の記入箇所をできるだけ少なくします。

○電話案内のワンストップ化

定型的な申請手続き方法やイベント情報を案内します。

主な経費：総合受付窓口と電話案内業務の委託料

<財源内訳>

○市の負担 2,999 万 8 千円

○国の委託 137 万円



萩市役所 1 階の総合窓口▲

■徴収指導員設置事業（240万円）

（担当課：収納課）

徴収指導員を設置し、徴収困難な事案への対応や職員への研修・指導を実施し、収納率の向上を図ります。

主な経費：徴収指導嘱託職員報酬

<財源内訳>

○市の負担 240万円

■戸籍電算化事業（1,026万9千円）

（担当課：市民課）

戸籍電算化事業では、従来からの電算システム業務に加え、新たに東日本大震災の教訓から、戸籍の副本データを管理センター及び管轄法務局で管理するためのシステム改修を行います。

事業内容：（既存分）

- 戸籍電算システム保守業務委託
- ソフトウェア使用料

（新規分）

- 戸籍副本データ管理システム改修業務委託
- 戸籍副本データシステム保守業務委託

<財源内訳>

○市の負担 1,026万9千円

■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業（3億 7,095万 2千円）

（担当課：環境衛生課）

萩市と長門市で構成する「萩・長門清掃一部事務組合」の新清掃工場（平成 27 年度供用開始予定）建設に係る施設整備費等を負担します。

事業主体：萩・長門清掃一部事務組合

事業期間：平成 22～26 年度

総事業費：51 億円（うち萩市負担額 19 億円）

建設費に係る負担割合：萩市 47.7%、長門市 39.9%、阿武町 12.4%

事業内容：1 日当たり 104 t（1 日当たり 52 t 焼却できる 24 時間連続運転の焼却炉 2 基）の焼却能力を備えた清掃工場の建設

平成 25 年度の主な経費：用地造成工事費負担金
施設本体建設工事費負担金
施設施工監理業務費負担金
小原畦田線道路整備費負担金



全景



調整池

▲現在の整備状況

＜財源内訳＞

- 市の負担 3 億 4,362 万 3 千円
（うち 市の借入金 3 億 2,960 万円）
- 他団体からの負担金 2,732 万 9 千円



新清掃工場完成予想図(平成27年3月竣工予定)

新清掃工場完成予想図▲

■特定健康診査等事業（3,100万1千円）

（担当課：市民課（国民健康保険（事業勘定）特別会計））

40歳から75歳未満までの国民健康保険被保険者の方を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病対策を推進します。

この特定健康診査は、生活習慣病の発生の危険性が高い対象者を早期に発見し、特定保健指導により生活習慣の改善を図るとともに、発症の抑止を図ることを目的としています。特定健康診査の結果、問題があれば保健師や管理栄養士が運動や食事などの保健指導を行い、その改善に向け適切なサポートをします。

<財源内訳>

- 国民健康保険料 1,896万3千円
- 国の負担 601万9千円
- 県の負担 601万9千円

■保健衛生普及事業（823万5千円）

（担当課：市民課（国民健康保険（事業勘定）特別会計））

国民健康保険被保険者に対して、国民健康保険制度の周知や健康づくりを推進するために、パンフレット等を配布します。また、医療費通知や後発医薬品差額通知の発送により、医療費の抑制を図ります。

主な事業内容：○医療費通知 377万円

国民健康保険の適正な運営に協力いただくことを目的に、貴重な保険料から支払われている医療費がいくらかかったのか、年に6回、医療費総額を対象世帯に通知します。

○後発医薬品差額通知 38万2千円

後発医薬品とは、先発医薬品（新薬）の特許が切れた後に、他のメーカーが同様に製造した医薬品のことであり、先発医薬品と同一の有効成分を含み、品質・有効性・安全性がほぼ同等であるものとして認可されたものです。後発医薬品に切り替えた場合の自己負担金軽減額を年に2回、対象者に通知します。

<財源内訳>

- 国民健康保険料 431万4千円
- 県の補助 392万1千円

■ 疾病予防事業（3,677万8千円）

（担当課：市民課（国民健康保険（事業勘定）特別会計））

国民健康保険被保険者対象の人間ドック、任意検査、歯科検診費用の助成を行い、疾病の早期発見、重症化の防止を推進することにより、医療費の抑制を図ります。

事業内容：○宿泊人間ドック

- ・ 検査費用が 60,000 円以上 補助額は 48,000 円（検査費用との差額が自己負担額）
- ・ 検査費用が 60,000 円未満 自己負担額は 12,000 円（検査費用との差額が補助額）

○日帰り人間ドック

- ・ 検査項目指定の医療機関 検査費用：49,000 円
自己負担額：9,800 円
検査項目：検尿、検便、血圧測定、眼底検査、肺機能検査、視力・聴力検査、血液検査（B型・C型肝炎ウイルス検査を含む）、血糖検査、胸部X線検査、胃透視又は胃カメラ、心電図、腹部超音波検査
- ・ 検査項目未指定の医療機関
検査費用が 49,000 円以上 補助額は 39,200 円（検査費用との差額が自己負担額）
検査費用が 49,000 円未満 自己負担額は 9,800 円（検査費用との差額が補助額）

○任意検査

- | | | |
|------------------|-------|--------|
| ①肺がん検査（45歳以上） | | |
| 胸部CT検査・喀痰検査 | 自己負担額 | 3,300円 |
| 胸部CT検査のみ | 自己負担額 | 2,600円 |
| ②前立腺がん検査（30歳以上） | 自己負担額 | 600円 |
| ③乳がん検査（40歳以上） | | |
| 触診、マンモグラフィー、エコー | 自己負担額 | 1,200円 |
| ④大腸がん検査 | 自己負担額 | 300円 |
| ⑤胃がん検査 | | |
| 胃透視または胃カメラ | 自己負担額 | 2,200円 |
| ⑥子宮がん検査 | | |
| 頸部検査のみ | 自己負担額 | 1,100円 |
| 頸部と体部の検査 | 自己負担額 | 1,600円 |
| ⑦骨粗しょう症検査 | 自己負担額 | 400円 |
| ⑧脳検査（MRI、MRA） | 自己負担額 | 3,900円 |
| ⑨特定検査（39歳以下） | 自己負担額 | 1,500円 |
| ○歯科検診 問診、歯周組織の検査 | 自己負担額 | 800円 |

<財源内訳>

- 国民健康保険料 3,677万8千円

＜保健福祉部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

本市においては、少子高齢化や過疎化の進行が著しく、高齢化率は国を大きく上回り、35%を超えています。特に、萩地域以外の地域の高齢化率はすでに40%を大きく超え、全市においても65歳以上人口の絶対数がまもなく最大になると推測されます。

併せて、家族形態の変化や地域の相互扶助機能の弱体化など家庭や地域を取り巻く環境も大きく変化しており、高齢者をはじめとした日常生活における諸課題の解決に向けた取組が大きな課題となっています。

また、医師をはじめとする医療従事者の不足は深刻で、救急をはじめとする地域医療提供体制の再生も喫緊の重要課題となっています。

このため、誰もが住み慣れた地域で、安心して、快適に暮らせる地域社会の実現を目指して、各種施策を推進していきます。

地域福祉の推進では、社会福祉協議会、町内会、民生委員児童委員等の関係機関との連携のもと、地域の実情に応じた日常的な支え合い体制及び要援護者の見守り体制の構築を一層推進します。

子育て支援では、乳幼児医療費助成や保育園の同時入所の第2子目以降の保育料無料化など子育て世帯への経済的支援を行うとともに、各種保育サービスや児童クラブの充実等に努め、子育てと仕事の両立ができる環境づくりを推進します。

平成25年度においては、新川保育園と椿東保育園を統廃合し、市営住宅無田ヶ原口団地との合築による新保育園の建設に着手します。

障がい者福祉では、地域で自立した生活が送れるよう、また、障がい者の社会参加の機会拡大を図り「全員参加型」の共生社会の実現に向け、相談支援体制や情報提供を行うとともに、良質な障がい福祉サービスの確保や地域生活支援事業を推進します。

高齢者福祉では、安全安心な環境づくりのため、緊急通報装置・緊急連絡あんしんカードの設置など、高齢者への支援を引き続き実施するとともに、老人クラブ等が行う高齢者の生きがい活動・健康づくりを支援します。

介護保険では、制度の適正な運営に努めるとともに、一般高齢者の一次予防や介護が必要となる可能性が高い高齢者の二次予防を推進します。また、認知症サポーターの養成、徘徊・SOS見守りネットワークの周知などの認知症対策や権利擁護・虐待防止への取組などを継続して行います。

健康増進では、各年代別層に応じた保健事業を展開し、生活習慣病の改善や心の健康づくり対策など一次予防を充実させるとともに、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を引き続き無料で実施します。また、安心して出産できるよう妊婦健康診査や周産期医療体制の確保に努めます。

地域医療では、地域医療提供体制の維持や再生に向けた取組として、医療従事者の確保事業、24時間無料で利用できる「萩・阿武健康ダイヤル24」による電話健康医療相談事業を継続して実施することとしています。

平成25年度には、休日の一次医療を担う休日急患診療センターや萩医療圏の拠点となる地域医療連携支援センターが10月から運用を開始します。

このほか、引き続き離島や中山間地域での診療所における医療体制の充実や医療機器の整備に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
福祉政策課	2 億 598 万 4 千円	2.3	2 億 5,505 万 3 千円	3.0	80.8
高齢・障がい支援課	30 億 856 万 9 千円	33.4	27 億 4,372 万 5 千円	32.1	109.7
子育て支援課	25 億 5,333 万 8 千円	28.4	25 億 5,842 万 6 千円	29.9	99.8
介護保険課	11 億 4,017 万 4 千円	12.7	11 億 2,531 万 6 千円	13.2	101.3
健康増進課	4 億 4,988 万 2 千円	5.0	4 億 6,263 万 5 千円	5.4	97.2
地域医療推進課	16 億 4,015 万 3 千円	18.2	13 億 9,867 万 6 千円	16.4	117.3
保健福祉部 計	89 億 9,810 万円	100.0	85 億 4,383 万 1 千円	100.0	105.3
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	28.3	320 億 2,900 万円	26.7	99.2

【特別会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (直診勘定)	7 億 3,760 万円	10.0	7 億 1,870 万円	10.0	102.6
休日急患診療事業	6,460 万円	0.9			皆増
介護保険事業	65 億 9,950 万円	89.1	64 億 3,540 万円	90.0	102.5
住宅新築資金等貸付 事業			110 万円	0.0	皆減
保健福祉部 計	74 億 170 万円	100.0	71 億 5,520 万円	100.0	103.4

◆主要事業の概要

■地域見守りネットワーク整備強化事業（26万円）

（担当課：福祉政策課）

誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、市と社会福祉協議会、民生委員児童委員、町内会、自治会等が協働して、地域の実情に応じた日常的な支え合い体制や災害時の要援護者への見守り・支援体制の構築のため、引き続き支援を行います。

事業内容：○災害時要援護者情報及び地図情報配布事業
○ごみ出し支援のための軽トラック貸出し事業

＜財源内訳＞

○市の負担 26万円



貸出し用軽トラック▲

■障がい福祉サービス事業（11億8,470万9千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

障がいのある方が、地域で自立した生活を送るため、ホームヘルパーやショートステイなどの在宅系サービスや、生活介護、就労継続などの日中活動系サービス、グループホーム・ケアホームなどの居住系サービスを提供します。

また、障がい児や発達に遅れのある子どもへのサービス申請及び通所の利用決定、利用相談等についても対応します。平成25年度からは、障がい者の範囲の見直しが行われ、新たに難病患者等も障がい福祉サービスを受けることができるようになります。

事業内容：○障がい程度区分判定審査会の開催
○障がい者福祉サービス費用の給付
○補装具の給付及び修理経費の給付

＜財源内訳＞

○市の負担 2億9,785万7千円

○国の負担 5億9,059万7千円

○国の補助 95万7千円

○県の負担 2億9,529万8千円

■＜新規＞自立支援医療費（育成医療）給付事業（596万1千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

身体上に障がいのある児童または将来障がいを残すと認められる疾患がある児童（いずれも18歳未満）で、治療によって確実に効果を期待できる場合、必要な医療の給付を保険適用の範囲内で行います。

対象となる障がい区分：肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい、内臓障がい（心臓、腎臓、その他の内臓）、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による免疫機能障がい

＜財源内訳＞

- 市の負担 150万6千円
- 国の負担 297万円
- 県の負担 148万5千円

■重度心身障がい者医療費助成事業（3億3,099万7千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

心身に重い障がいがある方で、所得が一定基準以下の方の医療費自己負担分の助成を行います。

平成21年7月から、山口県においては一部自己負担金（通院：1医療機関あたり月500円、入院：1医療機関あたり月2,000円）が必要となりましたが、萩市では、その一部負担金相当額を市単独事業として代替して助成し、無料で受診できる体制を維持します。

対象者：1,961人（見込み）

- 身体障がい者手帳 1～3級
- 療育手帳 A
- 精神保健福祉手帳 1級
- 障がい基礎年金 1級

＜財源内訳＞

- 市の負担 1億4,706万8千円
- 県の補助 1億2,492万9千円
- その他の収入 5,900万円

■交通空白地域外出支援サービス事業（86万9千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

これまで公共交通機関から遠距離の地域及び離島における高齢者等に対して、外出支援サービスを行ってきました。平成24年度からJRの運行便が削減され、外出が困難な状況となった三見飯井地区を新たに加えて、外出支援地域を拡充し利便性の向上を図ります。

対象地域：見島、大島、相島地区 渡船場までの送迎
大井地区 七重・羽賀 当該地区から最寄りのJR駅又はバス停までの送迎
三見地区 明石・飯井・蔵本・河内 当該地区から三見駅までの送迎

<財源内訳>

○市の負担 86万9千円

■乳幼児医療費助成事業（6,184万3千円）

（担当課：子育て支援課）

所得が一定基準以下の世帯の小学校就学前の乳幼児の医療費自己負担分の助成を行います。

平成21年8月から、山口県においては一部自己負担金（通院：1医療機関当たり月1,000円、入院：1医療機関当たり月2,000円）が必要となりましたが、萩市では、その一部負担金相当額を市単独事業として代替して助成し、無料で受診できる体制を維持します。

対象者：1,597人（見込み）

対象世帯：父母の市民税所得割額の合算が136,700円以下の世帯

<財源内訳>

○市の負担 3,530万1千円
○県の補助 2,574万2千円
○その他の収入 80万円

■ひとり親家庭医療費助成事業（2,621万円）

（担当課：子育て支援課）

所得が一定の基準以下のひとり親世帯等の児童及び母又は父の医療費自己負担分の助成を行います。

平成 21 年8月から、山口県においては一部自己負担金（通院：1 医療機関当たり月 1,000 円、入院：1 医療機関当たり月 2,000 円）が必要となりましたが、萩市では、その一部負担金相当額を市単独事業として代替して助成し、無料で受診できる体制を維持します。

対象者：785 人（見込み）

- 18 歳（高校卒業）までの児童及び児童を養育するひとり親家庭の母又は父
- 18 歳（高校卒業）までの児童で父母のいない児童

対象世帯：市民税所得割額が非課税の世帯

<財源内訳>

- 市の負担 1,450 万 6 千円
- 県の補助 870 万 4 千円
- その他の収入 300 万円

■児童手当支給事業（6億 2,177 万 4 千円）

（担当課：子育て支援課）

次代の社会を担う児童の健やかな成長を応援するため、「児童手当」を、中学校修了までの児童を養育する父母等に支給します。

対象者：4,666 人（見込み）

支給額（児童一人当たり）：3歳未満 月額 15,000 円

3歳以上小学校修了前 第1、2子 月額 10,000 円

第3子以降 月額 15,000 円

中学生 月額 10,000 円

所得制限世帯 月額 5,000 円

<財源内訳>

- 市の負担 9,582 万円
- 国の負担 4 億 3,007 万 6 千円
- 県の負担 9,582 万 2 千円
- その他の収入 5 万 6 千円

■新保育園整備事業（1億858万円）

（担当課：子育て支援課）

少子化の進行に伴う公立保育園の統廃合の方針に基づき、老朽化した新川保育園と椿東保育園を統廃合して、市営住宅無田ヶ原口団地（75ページ参照）と合築して整備する新保育園の建設に着手します。

事業期間：平成24～27年度

総事業費：3億1,300万1千円

事業内容：本体工事、特殊基礎工事

＜財源内訳＞

- 市の負担 5,437万2千円
（うち市の借入金 5,430万円）
- 国の補助 5,420万8千円



住宅に併設された保育園のイメージ▲

■＜新規＞日常・社会生活及び就労自立総合支援事業（165万8千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

生活保護受給者及び生活保護に至る可能性のある方で、通常の就労支援のみでは直ちに就職に結びつきにくい方を対象に、生活保護に至らないようまたは一度生活保護に至ったとしても早期自立につながるよう、日常生活習慣・基礎技能など就労の際に必要な基本的な習慣の改善、職場定着や離職防止等まで総合的な支援を行います。

事業内容：生活支援員1名の配置

＜財源内訳＞

- 市の負担 41万5千円
- 国の補助 124万3千円

■予防接種事業（3,877万1千円）

（担当課：健康増進課）

平成 25 年度から定期予防接種となる予定の3種の予防接種（子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌）を全額市費負担で実施します。

○子宮頸がん予防ワクチン

発がん性ウイルスによる感染を70%程度予防します。

対象者：中学1年生（13歳相当の年齢）

○ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン

乳幼児の中耳炎、髄膜炎、肺炎などの重篤な感染症を予防します。

対象者：生後2か月から5歳未満児

主な経費：予防接種業務委託料

<財源内訳>

○市の負担 3,877万1千円

■妊婦健康診査支援事業（3,300万3千円）

（担当課：健康増進課）

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を軽減し、安全・安心な妊娠出産を確保するため、国の妊婦健康診査臨時特例交付金を活用して、平成 21 年2月より県内他市に先駆けて、受診回数を拡充（6回を14回へ）して実施しています。平成 24 年度末で、国の妊婦健康診査臨時特例交付金は終了となりますが、引き続き14回分の全額助成を行います。

また、妊娠中は歯肉炎や虫歯になりやすく、早産・低体重児出生に重度の歯周病が影響を与るとも言われており、妊婦の健康管理のために歯科健康診査を実施します。

主な経費：健康診査業務委託料 3,226万6千円
健康診査費助成（里帰り等） 34万7千円
妊婦歯科健康診査業務委託料 39万円

<財源内訳>

○市の負担 3,300万3千円

■がん検診推進事業 (581万2千円)

(担当課：健康増進課)

特定の年齢に達した方に対し、子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン券、検診手帳を交付し、対象者の受診促進を図ります。

対象者：6,201人（見込み）

- 子宮頸がん検診 1,202人（20・25・30・35・40歳の方）
- 乳がん検診 1,684人（40・45・50・55・60歳の方）
- 大腸がん検診（男）1,631人（40・45・50・55・60歳の方）
- 大腸がん検診（女）1,684人（40・45・50・55・60歳の方）

主な経費：検診業務委託料 448万5千円 など

＜財源内訳＞

- 市の負担 290万6千円
- 国の補助 290万6千円



▲がん検診手帳



がん検診の無料クーポン券▲

■＜新規＞未熟児養育事業 (243万1千円)

(担当課：健康増進課)

体重・身体の機能が未熟なままで生まれた赤ちゃん（未熟児）は、様々な病気になる可能性が高く、死亡率も高いため、母子保健法で定められた養育に必要な医療・指導を行います。

法改正に伴い、養育医療の申請から医療券の交付までの業務に加え、平成25年4月1日から給付等についても市が実施することになりました。

主な経費：医療扶助費 240万8千円 など

＜財源内訳＞

- 市の負担 52万4千円
- 国の負担 100万円
- 県の負担 50万円
- 保護者負担 40万7千円

■地域医療再生計画推進事業（7億8,925万8千円）

（担当課：地域医療推進課）

地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため平成21年度に「地域医療再生臨時特例交付金」が創設され、萩保健医療圏が対象地域に選定されました。

圏域の医療課題を解決するため、萩地域医療再生計画に基づき、様々な事業を展開しています。

計画期間：平成21～25年度

総事業費：13億4,603万2千円

うち市の負担 7,312万3千円

うち県の補助 12億5,000万円

うちその他収入 2,290万9千円

対象地域：萩保健医療圏

計画事業：休日急患診療センター整備事業（平成23～25年度）

//

運営事業（平成25年度休日急患診療事業特別会計）

地域医療連携支援センター整備・運営事業（平成24～25年度）

地域医療連携情報システム整備事業（平成25年度）

医師等医療従事者確保対策事業（平成23～25年度）

医療機能調査事業（平成23～24年度）

住民啓発事業（平成22～25年度）

医療従事者研修宿泊施設整備・運営事業（平成24～25年度）

協議会運営事業（平成22～25年度）

<平成22年度事業>

事業費：155万3千円（全額、県の補助）

<平成23年度事業>

事業費：1億527万7千円（全額、県の補助）

<平成24年度事業>

事業費：4億4,994万4千円

（市の負担386万1千円、県の補助4億4,608万3千円）

<平成25年度事業>

（一般会計）事業費：7億2,465万8千円（市の負担6,426万2千円、県の補助6億5,945万1千円、その他の収入94万5千円）

（特別会計）事業費：6,460万円（市の負担500万円、県の補助3,763万6千円、その他の収入2,196万4千円）

<財源内訳>

○ 市の負担 6,926万2千円

○ 県の補助 6億9,708万7千円

○ その他の収入 2,290万9千円

【平成 25 年度実施事業の主な内容】

○休日急患診療センター整備事業（3 億 9,218 万 3 千円）

（一般会計）

休日の一次救急（内科系）を担う診療所として、平成 23 年度から行ってきた整備事業を引き続き行い、10 月から診療を開始します。

事業期間：平成 23～25 年度

総事業費：7 億 4,842 万 1 千円

場 所：萩市大字椿 3460 番地 3（萩市民病院外来駐車場内）

建物構造：鉄筋コンクリート造 2階建 1,693 m²

＜財源内訳＞

○ 県の補助 3 億 9,218 万 3 千円



現在の整備状況▲

○【新規】休日急患診療センター運営事業（6,460 万円）

（休日急患診療事業特別会計）

休日の一次救急（内科系）を担う診療所として平成 25 年 10 月から診療を開始します。これに伴い、新たに「休日急患診療事業特別会計」を設け、管理運営します。

＜財源内訳＞

○ 市の負担 500 万円

○ 県の補助 3,763 万 6 千円

○ その他の収入 2,196 万 4 千円

○地域医療連携支援センター整備事業（1億2,861万8千円）

（一般会計）

地域の医療連携の活動拠点となる地域医療連携支援センターの整備事業を引き続き行い、10月から運営を開始します。

事業期間：平成24～25年度

総事業費：2億5,817万円

場 所：萩市大字平安古町208番地1（長北医療センター跡地）

建物構造：鉄骨造 2階建 899㎡

使用団体：萩市、萩市医師会、萩市歯科医師会、萩薬剤師会、山口県看護協会萩支部、株式会社キューリン など

＜財源内訳＞

○ 県の補助 1億2,779万3千円

○ その他の収入 82万5千円



建設予定地（長北医療センター跡地）▲

○【新規】地域医療連携情報システム構築事業（3,675万円）

（一般会計）

現在、独居高齢者等へ配布している緊急連絡安心カードに記載されている情報に、既往歴や現在の受診状況などの情報を加えた地域医療連携情報システムを構築し、インターネット回線を通じて、医療機関や消防本部（救急車）等に情報を提供します。

事業期間：平成25年度

総事業費：3,675万円

＜財源内訳＞

○ 県の補助 3,675万円

事業内容：システムサーバーの設置、受診状況等のデータベース化 など

○医師等医療従事者確保対策事業（9,026万6千円）

（一般会計）

不足している医師や看護師、薬剤師などの医療従事者を確保するために助成している開業・就業・修学資金について、対象条件の見直しなどを行い、利用しやすい内容としました。また、医療従事者招へいのための活動も引き続き行います。

事業期間：平成 23～25 年度

総事業費：1 億 2,683 万 8 千円

＜財源内訳＞

- 市の負担 2,597 万 5 千円
- 県の補助 6,429 万 1 千円

事業内容：開業医開業支援資金（対象事業の2/10を補助【上限1,500万円】）
勤務医就業資金（1年につき180万円 勤務予定期間【上限3年】を一括支給）

薬学部学生修学資金（1年につき90万円）

薬剤師就業支援資金（1回100万円限り）

看護学生修学資金（1年につき36万円）

看護師就業支援資金（1回100万円限り）

准看護学生修学資金（1年につき21万6千円）

准看護師就業支援資金（1回80万円限り）

歯科衛生士修学資金（1年につき36万円）

歯科衛生士就業支援資金（1回100万円限り）

○住民啓発事業（716万円）

（一般会計）

適性受診等の啓発のための講演会を開催するとともに、24時間無料で利用できる電話健康医療相談事業（萩・阿武健康ダイヤル24）などを実施します。

事業期間：平成 22～25 年度

総事業費：1,717 万 3 千円

事業内容：講演会の開催、24時間無料で利用できる電話健康医療相談事業

＜財源内訳＞

- 県の補助 716 万円



地域医療再生講演会▲

○医療従事者研修支援施設整備事業（6,359万3千円）

（一般会計）

医師等医療従事者の確保事業の一環として、研修医や医学生等の研修時の宿泊施設を引き続き整備し、8月から運営を開始します。

本施設は医療再生基金対象外の事業として平成24年度に整備する予定でしたが、医療再生基金の対象となるよう調整を行い、平成24年度は実施設計業務のみとし、平成25年度に建築工事を行うことにしました。

事業期間：平成24～25年度

総事業費：6,745万4千円

場 所：萩市大字平安古町145番地1（旧・臨海荘保養所部分）

建物構造：鉄筋コンクリート造瓦葺き2階建 713.29 m²のうち1～2階部分の約466 m²を宿泊室等に改修

<財源内訳>

- 市の負担 3,936万7千円
- 県の補助 2,410万6千円
- その他の収入 12万円



医療従事者研修支援施設▲

＜農林水産部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

農林漁業は、所得の減少、担い手不足の深刻化や高齢化といった厳しい状況に直面しています。農山漁村も活力が低下しており、各国との包括的経済連携への動きも注目される中、食と農林漁業の競争力・体質強化を緊急かつ集中的に取り組む必要があります。このことから、今年度も引き続き農林漁業再生のため、総合的かつ緊急施策を展開します。

農業は、持続可能な力強い農業を実現するには、「人・農地プラン」に位置づけられた経営体の体質強化を図ることが重要であることから、集落営農法人化を促進し、農地集積が円滑に行われるための支援を引き続き行います。また、プランに位置づけられた中核的農家についても、戦略的発展に向けた経営安定のための取組を支援します。さらに、青年新規就農を大幅に増加させることが必要であることから、青年就農者の新規参入支援や法人雇用就農を促進するとともに、集落営農支援員を担い手が不足した地域へ配置し、集落営農の人材不足への対応や農村コミュニティの醸成、グリーンツーリズム定着への支援を図ります。

農業所得の向上を図るため、国の経営所得安定対策を最大限活用し、米と戦略的作物を組み合わせた営農を推進するとともに、農業生産基盤については、引き続き広域農道やほ場整備事業を実施し、さらに萩地域と旭地域の頭首工の改修を行います。

有害鳥獣対策については、捕獲による個体数調整と併せ防護柵整備などの活動を支援するとともに、島しょ部の鳥類被害軽減や狩猟の担い手育成を進めます。

柑きつ振興については、法人経営による萩夏みかんセンターを中核とした栽培研修や新品種研究に努め、特産のゆずも含めた生産農家の拡大を推進するとともに、伝建地区の夏みかんの景観保全に努めます。

林業は、木材価格の低迷等、依然厳しい状況下にあることから、国の「森林・林業再生プラン」の目標実現に向けて、森林経営計画に基づく集約化施策に必要な地域活動への支援を行うとともに、木材自給率の向上や萩産木材の地産地消による林業所得の安定的確保のため、搬出間伐等の森林整備の推進・支援、公共施設の木質化や民間住宅の地域産木材利用を支援します。また、森林施策の低コスト化を図るため林業専用道や作業路網の整備に支援を行います。さらに、復旧が遅れている住宅裏山等の山地災害については、引き続き緊急治山臨時対策事業により復旧工事を促進します。

水産業は、漁業資源対策、魚価対策及び漁業後継者対策などが喫緊の課題となっていることから、本市沿岸漁業者の主漁場である見島・八里ヶ瀬海域等の漁場保全や適切な資源管理等に努めるとともに、藻場の維持・回復等の環境保全活動を支援します。

また、引き続き、萩の魚のブランド化を推進し、認知度向上や魚価の安定に努めるとともに、観光客等に対し、萩市内での地魚の消費拡大に取り組みます。漁業就業者対策として、新規就業者の定着支援策を引き続き実施します。さらに、漁港整備などの生産基盤整備を推進するとともに、漁港施設の機能強化等を図り、より安全安心な漁村づくりに努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農政課	7 億 3,746 万 7 千円	53.6	10 億 2,360 万 4 千円	56.3	72.0
柑きつ振興課	1,039 万 1 千円	0.8	1,387 万 8 千円	0.8	74.9
林政課	3 億 2,222 万 3 千円	23.4	3 億 4,015 万 5 千円	18.7	94.7
水産課	3 億 528 万 3 千円	22.2	4 億 3,919 万 3 千円	24.2	69.5
農林水産部 計	13 億 7,536 万 4 千円	100.0	18 億 1,683 万円	100.0	75.7
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	4.3	320 億 2,900 万円	5.7	99.2

◆主要事業の概要

■新規就農総合支援事業（1,518万5千円）

（担当課：農政課）

農業従事者の高齢化が進み、農業が継続できなくなっている地域もあることから、若い新規就農者を増加させる必要があります。そこで、青年の就農意欲の喚起と、就農後の定着を図るため、所得を確保する給付金を給付します。

- 事業内容：○就農前（研修期間）2年間
 ○指導者（法人・認定農業者）への支援2年間
 ○就農直後5年間

＜財源内訳＞

- 市の負担 534万3千円
 ○県の補助 984万2千円



ハウスによる高品質野菜栽培▲

■中核的担い手育成支援事業（1,000万円）

（担当課：農政課）

地域で中心的に農業を営んでいる個人農家は、良質で競争力のある農産物を生産するという面で重要な役割を担っています。これらの農家が規模拡大などにより戦略的発展を志すために必要な農業用機械等の導入に係る経費の一部を支援します。

経営拡大志向農家の目標：10～30戸

＜財源内訳＞

○市の負担 1,000万円



機械化による野菜収穫作業▲

■特定農業団体法人化支援事業（1,500万円）

（担当課：農政課）

平成24年度に引き続き、任意組織である特定農業団体から法人へステップアップすることにより、組織力を強化し、経営の安定化、担い手の確保を図る組織に対し、緊急に支援します。

事業内容：法人に集積する農地面積に対し、集積支援金として10アールあたり2万円を補助

＜財源内訳＞

○市の負担 1,500万円

（うち市の借入金 1,500万円）



集積された農地での収穫作業▲

■有害鳥獣被害対策事業（2,756万8千円）

（担当課：農政課）

サルやイノシシなどの有害鳥獣から農産物等を守るため、獣害防止柵の整備や捕獲隊による有害鳥獣捕獲、生態系に悪影響を及ぼす外来生物による被害対策を実施します。また、平成25年度から狩猟免許取得奨励事業を、わな猟免許新規取得者にも拡大し、有害鳥獣捕獲の担い手確保を図ります。



▲市内で捕獲されたアライグマ



相島に設置したガラス捕獲檻▲

- 事業内容：
- イノシシ・サル防護柵整備事業（金網フェンス柵・ワイヤーメッシュ柵・電気柵の設置費の一部を補助）
 - サル捕獲業務委託（猟友会にサルの捕獲を委託）
 - 生物多様性保全事業（アライグマ・ヌートリア等の外来生物を市民と一体となって捕獲）
 - 狩猟免許取得奨励事業（銃器・わな猟免許新規取得者に経費の一部を補助）
 - 島しょ部鳥類被害軽減事業（見島・大島・相島での檻によるカラスの捕獲）
 - 有害鳥獣捕獲奨励事業（捕獲隊によるイノシシ、シカ、アライグマ等の有害鳥獣の捕獲）

＜財源内訳＞

○市の負担 2,756万8千円



イノシシ用ワイヤーメッシュ柵▲

■柑きつ実践研修支援事業（339万6千円）

（担当課：柑きつ振興課）

萩夏みかんセンターで、新規就農者などの担い手に専門的な柑きつ栽培技術研修を実施し、高い技術を身につけた即戦力となる生産者を育成します。

- 事業内容：○定期的な柑きつの栽培研修の実施
○新規就農希望者を対象とした2年間の研修
○ホームページを運営し、全国へ萩の柑きつ情報の発信
○柑きつ栽培を指導する指導員の配置

＜財源内訳＞

- 県の補助 339万6千円



研修風景▲

■柑きつ収穫支援事業（140万円）

（担当課：柑きつ振興課）

柑きつ「ゆず」は、中山間地域の貴重な地域資源です。近年労力不足のため収穫されず、放置された園が目立つことから、農業法人により収穫作業を支援し、生産者と農閑期の農業法人の所得を確保します。

- 対象地域：萩市内のゆず産地
収穫支援量：40 t
助成対象：農事組合法人等の農業法人

＜財源内訳＞

- 市の負担 140万円
（うち 市の借入金 140万円）



ゆずの収穫作業▲

■優良和牛地域一貫体系確立事業（180万円）

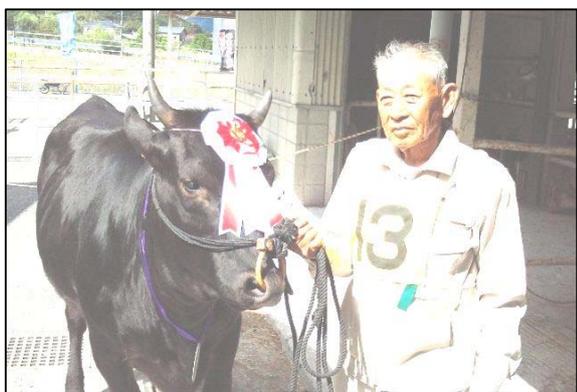
（担当課：農政課）

萩市内の繁殖牛生産農家から生まれた優良な肉用子牛を地域外へ市場出荷することなく地域内の肥育牛生産農家に導入することで、その子牛と母牛の産肉能力を把握し、地域内一貫生産体系を確立するために市内の肥育牛生産農家に対して支援を行います。

このような事業の長年の成果として、昨年度萩市から第10回全国和牛能力共進会へ黒毛和牛としては初出場を果たし、好成績を収めました。

＜財源内訳＞

○市の負担 180万円



▲山口県畜産共進会特等賞入賞



▲全国和牛能力共進会初出場▲

■農業体質強化基盤整備促進事業（241万5千円）

（担当課：農政課）

意欲のある農業者が安心して新しい営農に取り組めるように、フォアス（地下灌漑排水施設）を整備し、作物収穫量の増加と品質向上を図り、農家の所得向上に寄与します。

事業内容：整備面積 2.3ヘクタール

＜財源内訳＞

○市の負担 80万5千円

○受益者の負担 161万円



▲フォアス整備を行った田の大豆▲

■ 民有林造林事業補助金交付事業（277万7千円）

（担当課：林政課）

森林保全や間伐材利用による木材自給率の向上を図るための、間伐（切捨間伐も含む。）に係る経費の一部を助成します。ただし、間伐にかかった経費が明らかにできるもの（森林組合等に間伐を委託するもの）に限ります。

事業内容：間伐等補助金

- 国・県の補助金を受けて実施する場合（補助金の上乗せを行います。）
補助基準経費と実際に掛かった経費のいずれか低い額の12～54%に相当する額以内を助成します。（国・県補助金との合計が90%を上限）
- 国・県の補助金対象にならない場合（0.1ヘクタール未満の間伐等）
補助基準経費と実際に掛かった経費のいずれか低い額の68%に相当する額を助成します。

間伐されたスギ林▼

＜財源内訳＞

○ 市の負担 277万7千円



▲フォワーダ（集材用車両）による間伐材の搬出

■木造住宅建築支援事業（100万円）

（担当課：林政課）

木材自給率を高めるとともに、地域産木材の利用拡大により林業所得の向上を図るため、萩産木材を利用した住宅に対して、建築費の一部を助成します。

事業期間：平成 23～25 年度（3か年限定の事業です。）

助成対象：萩市内に自ら居住するために、萩産木材を使用し、萩市内の建築業者により住宅を新築、増・改築される方へ助成

助 成 額：1 棟当りの萩産木材の使用量が

10 m ³ 以上	20 万円
5 m ³ 以上～10 m ³ 未満	10 万円
1 m ³ 以上～ 5 m ³ 未満	5 万円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 100 万円



▲萩地域産木材を使った木造住宅



この住宅は

「萩市木造住宅建築支援事業補助金」を活用し、

萩地域産木材

を使用して建てられています。



補助金についての問い合わせ

萩市農林水産部林政課

電話：0838-25-4194

■緊急治山臨時対策事業（634万6千円）

（担当課：林政課）

県の補助事業を活用して、災害により被災した住宅裏山等を復旧する小規模治山事業の待機箇所を早期に復旧するため、緊急性や被災状況等を考慮し、簡易な工法により復旧が可能な待機箇所の工事を市の独自事業として3か年限定で行います。

事業期間：平成24～26年度（3か年限定の事業です。）

対象事業：1か所45万円以上100万円未満の工事で、年間7か所程度実施

負担割合：萩市 2/3 受益者 1/3

<財源内訳>

- 市の負担 424万6千円
（うち市の借入金 420万円）
- 受益者の負担（事業費の1/3） 210万円

▼被災した住宅裏山



簡易な工法で復旧した住宅裏山▲

■八里ヶ瀬漁場保全推進事業（176万4千円）

（担当課：水産課）

沿岸漁業の主漁場である見島・八里ヶ瀬等の漁場調査や漁場での漁業者による監視活動を実施するとともに、国等に対し漁場保全や漁業資源管理等の要望活動を行います。

漁場調査機関：水産大学校

※漁場調査は、平成11年度から実施

主な経費：漁場調査 75万円

監視活動補助金 40万円 など

<財源内訳>

○ 市の負担 176万4千円



八里ヶ瀬の状況▲

■離島漁業再生支援交付金事業（3,578万3千円）

（担当課：水産課）

本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、中核的なグループが中心となり稚魚の放流、海底清掃や藻場の造成等の漁業生産力の向上等に取り組む離島の漁業集落に対して事業費を交付します。

事業期間：平成22～26年度

対象区域：見島、大島、相島

<財源内訳>

○ 市の負担 999万6千円

○ 県の補助 2,578万7千円



大島の蓄養いけす▲

■漁場環境整備事業（68万7千円）

（担当課：水産課）

沿岸漁業の生産力の向上等を図るため、海底の堆積物を除去し漁場環境の回復、保全に努めます。

対象海域：萩湾

＜財源内訳＞

- 市の負担 34万4千円
- 県の補助 34万3千円



海底清掃作業▲

■水産多面的機能発揮対策事業（175万円）

（担当課：水産課）

魚介類の生息場所として重要な沿岸域の藻場が衰退しているため、母藻の移植やウニ駆除等により藻場の保全回復などに取り組む漁業者の活動を支援します。

事業主体：萩市藻場保全対策協議会

事業期間：平成21～25年度

総事業費：640万円

うち市の負担 155万円

県の補助 20万円

山口県藻場・干潟保全対策地域協議会の負担 465万円

＜財源内訳＞

- 市の負担 155万円
- 県の補助 20万円



作成したスポア（孢子）バックで海藻を採取▲

■玉江漁港整備事業（669万円）

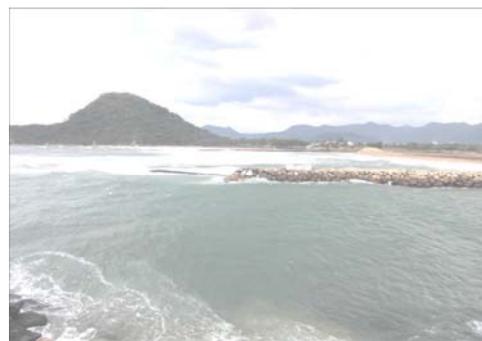
（担当課：水産課）

玉江漁港は、毎年、港口に堆積する砂の浚渫を行っていることから、砂の堆積の原因を究明し、砂の堆積を防止する対策案を検討するための調査を行います。

事業内容：堆砂のシミュレーション、基本計画策定、費用対効果分析、対策工法の検討

<財源内訳>

○市の負担 669万円



玉江港口▲

■大島漁港特定漁港漁場整備事業（4,900万円）

（担当課：水産課）

平成 16 年度から大島地区の漁業者の港内作業の安全性向上と生産労働環境の改善や、島民の生活環境基盤の充実を図るため、防波堤、岸壁及び定期船発着岸壁等の整備を行っています。平成 25 年度は、野積場用地等の整備を行い事業完了となります。

事業期間：平成 16～25 年度

総事業費：34 億 7,400 万円

全体計画：岸壁整備 延長 110m	定期船発着岸壁整備 延長 100m
物揚場整備 延長 40m	護岸整備 延長 50m
道路整備 延長 36m	用地の埋立 面積 1,550 ㎡

事業内容：野積場用地埋立 面積 700 ㎡
漁港厚生施設用地整備 面積 550 ㎡

<財源内訳>

○市の負担 4,900万円



大島漁港▲

＜商工観光部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

国内景気は依然として厳しい状況にあり、震災復興需要が引き続き下支えする中で、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復に向かうことが期待されるものの、不確実性は高く、雇用情勢も依然として厳しい状況にあります。

また、観光地に求められる魅力やサービスは、より高度化、細分化し、萩ならではの観光資源を活用したおもてなしの充実とともに、新たな発想による観光事業の展開が必要となっています。

このため、商工業の振興においては、現下の厳しい経済状況に対処するため、状況の把握に努め、地場の産業が収益を上げ、雇用の場が十分に確保されるよう引き続き中小企業に対する融資等支援、起業家への支援の拡充など積極的に実施します。さらに、萩市産品のブランド化の推進による販路拡大、流通促進による売上向上の取組を実施します。

離島振興対策では、平成25年4月から施行される改正離島振興法の目的に即した支援等を行うとともに、各島で実施する交流事業に対する補助や離島に住む高校生について、通学費や居住費などの就学に必要な経費の補助を行うほか、唯一の公共交通機関である離島航路を運営する萩海運有限会社に対する支援を行います。

また、バス交通対策では、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、地方バス路線の維持に努めるとともに地域を循環する「まあーるバス」や「ぐるっとバス」の運行を行います。

企業誘致については、昨年4月から改めて取り組んでいますが、萩市とゆかりのある企業などを中心に今後も積極的な情報交換を行い、新たな雇用を創出する企業誘致の実現に努めます。

観光振興については、引き続き「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活かし、全国でも数少ない近世都市遺産の町並みや明治維新胎動の地として、平成30年の明治維新150年を見据えた情報発信に努め、「萩まちじゅう博物館」の取組を推進し、歴史観光や、各地域ならではの資源や特性をいかした地域観光ワンプロジェクトのさらなる推進を図ります。

また、関連観光地との連携による情報発信等の充実を図るとともに、旅行会社や交通事業者等とも連携した観光客誘致に努めます。

さらに、学ぶ観光の推進や観光ボランティアの充実、観光事業者などのサービスの向上を促進するとともに、既存観光施設の改修や景観美化を行ってまいります。

このような取組を通じて、萩の経済再生に向け、地場産業の振興や新規事業者の育成、公共交通ネットワークの充実を図るとともに、観光客の満足度の向上に努め、「萩まちじゅう博物館構想」をさらに充実させ、特色ある観光地づくりを推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
商工課	7 億 3,327 万 1 千円	72.3	12 億 4,224 万 7 千円	78.8	59.0
経済再生・企業誘致 推進課	1,451 万 9 千円	1.4	1,022 万円	0.6	142.1
観光課	2 億 6,644 万 2 千円	26.3	3 億 2,453 万 3 千円	20.6	82.1
商工観光部 計	10 億 1,423 万 2 千円	100.0	15 億 7,700 万円	100.0	64.3
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	3.2	320 億 2,900 万円	4.9	99.2

【特別会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
駐車場事業	1,350 万円	100.0	1,330 万円	100.0	101.5
商工観光部 計	1,350 万円	100.0	1,330 万円	100.0	101.5

◆主要事業の概要

■萩市産品販路拡大事業（520万4千円）

（担当課：経済再生・企業誘致推進課）

平成 21 年度に設置した萩ブランド流通開発室を核として、第 1 次・第 2 次産業従事者の所得向上を目指し、市内各種団体とともに萩産品の販路拡大を推進します。

これまでの実績として、平成 21 年度は金太郎を活用したオイル漬け「オイル・ルージュ」を試作し、「雑魚を高級魚に」という萩市の取組が多くメディアで紹介されました。

平成 22 年度は、減退しつつある魚の消費拡大のため「萩魚の生ハム」、「萩の地魚串」を試作しましたが、価格設定の問題等、目的達成への課題も浮き彫りになりました。

平成 23 年度は、著名な料理人の監修の元「オイル・ルージュ イタリアン」、「いかたっぷり×O醬」を商品化。加えて他の事業と連携し、萩産品を紹介したレシピ本「キハチのさかな 酒の肴 萩の魚」を発行。また、「オイル・ルージュ イタリアン」が世界経済フォーラム年次総会のジャパンナイトで使用されるなど、多くのメディアで紹介されました。

平成 24 年度は、「オイル・ルージュ イタリアン」がローマ法王に献上。開発した商品が水産庁のファストフィッシュに認定され、TBSテレビなどで紹介。さらに、萩産品が雑誌等でも取り上げられるよう取り組んだ結果、着実に首都圏で萩産品が目にとまるようになりました。そして、築地場外市場にアンテナショップ「Bucch-ine」がオープンするにあたり、全面協力しました。

平成 25 年度は、これまでに販路拡大された商品取引継続に努めるとともに、首都圏の高品質スーパーでのイベント開催、アンテナショップでの販売強化、商談会への参加及び雑誌やテレビで萩の食を紹介するタイアップ事業などを行うことで、萩産品のブランド化への取組を推進します。

※ファストフィッシュ：手軽・気軽に美味しく、水産物を食べること及びそれを可能にする商品

実施主体：ふるさと萩食品協同組合

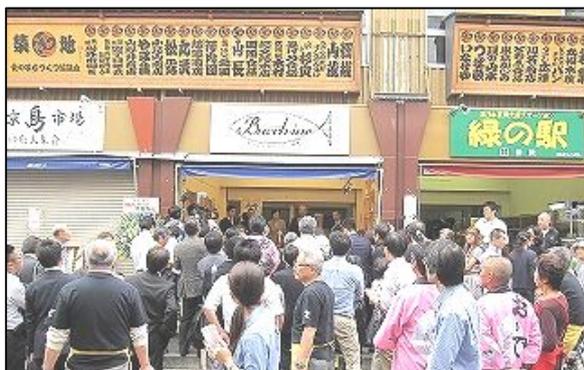
実施期間：平成 21～25 年度

総事業費：4,487 万 8 千円

※平成 25 年度事業費：843 万 2 千円（うち萩市負担額 520 万 4 千円）

＜財源内訳＞

○ 市の負担 520 万 4 千円



▲築地場外市場にオープンしたアンテナショップ

ファストフィッシュに認定された商品▼



■伝統的工芸品萩焼産業振興事業（250万円）

（担当課：商工課）

萩市の主要産業である「萩焼」の振興について、萩焼の持つ魅力のPRや販路の開拓等を行う各種団体に対し、その事業費の一部を補助します。

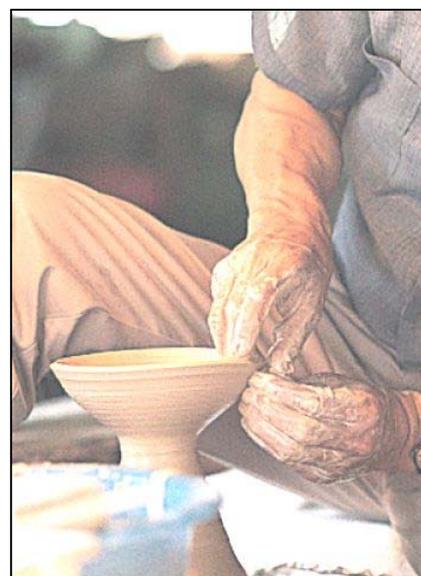
- 事業内容：○萩陶芸家協会への助成 100万円
萩の陶芸家たち展（県立萩美術館）、萩陶芸家協会展（首都圏（予定））の開催
- 萩焼海外展開全体委員会への助成 100万円
萩焼の海外展開に向けた展示会、各種PR事業等の開催
- 山口県伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会への助成 50万円
県内三産地（萩焼・大内塗・赤間硯）の連携による新商品等の販売体制の確立及び販路の開拓

<財源内訳>

- 市の負担 250万円



◀萩焼▶



■中小企業融資事業（1億2,900万円）

（担当課：商工課）

市内中小企業者及び起業者の事業資金調達の円滑化を図るため、市融資制度の利用に係る保証料を補助し、融資財源の一部として市内金融機関及び商工組合中央金庫に対し預託を行います。

- 主な経費：中小企業・起業化支援融資に係る保証料の補助 600万円
市内金融機関・商工組合中央金庫への預託金 1億2,300万円

<財源内訳>

- 市の負担 598万8千円
○その他の収入 1億2,301万2千円

■起業化支援事業（500万円）

（担当課：経済再生・企業誘致推進課）

独創性や発展性のある事業内容で市内に新たに事業を開始しようとする方に対し、事務所開設等に必要な費用を支援します。

平成 25 年度については、制度内容を拡充し、前期・後期の募集期間を設定し募集を行い、審査機関で審査を実施することにより、迅速かつより効果的な起業化支援を図ります。

事業期間：平成 23～25 年度（3か年限定の事業です。）

融資限度額：上限 50 万円 × 10 件

<財源内訳>

○ 市の負担 500 万円

■離島高校生修学支援臨時対策事業（540万円）

（担当課：商工課）

高校未設置の離島に住む高校生について、通学費や居住費などを対象として修学に係る経費の援助を国及び県の支援にあわせて行います。

対象者：高校未設置の離島に住む高校生 36 名程度

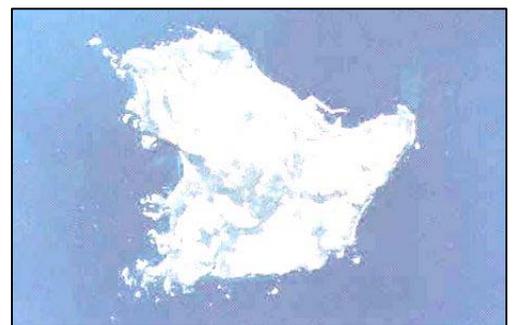
事業内容：年間 15 万円を上限に助成（予定）

<財源内訳>

○ 市の負担 135 万円

○ 国の補助 270 万円

○ 県の補助 135 万円



相島▲

▼見島



大島▶



■企業誘致対策事業（224万2千円）

（担当課：経済再生・企業誘致推進課）

新たな雇用を創出するとともに、若者の市外流出に歯止めをかけるため、企業誘致対策に引き続き取り組みます。加えて、山口県企業誘致推進連絡協議会と連携し、誘致可能性のある企業情報の収集に取り組み、積極的な誘致促進を図ります。

主な経費：東京、大阪等への誘致推進旅費
企業信用調査費 など

<財源内訳>

○ 市の負担 224万2千円



進出企業との調印式▲

■阿武川ダム湖観光遊覧船運航事業（429万4千円）

（担当課：観光課）

川上地域観光ワンプロジェクトとして観光遊覧船の運航により、阿武川ダム湖からの四季折々に変化する自然景観の周知を図り、併せて名勝長門峡や萩阿武川温泉など地域の特色ある観光資源と連携させた一体的な観光誘致を展開します。

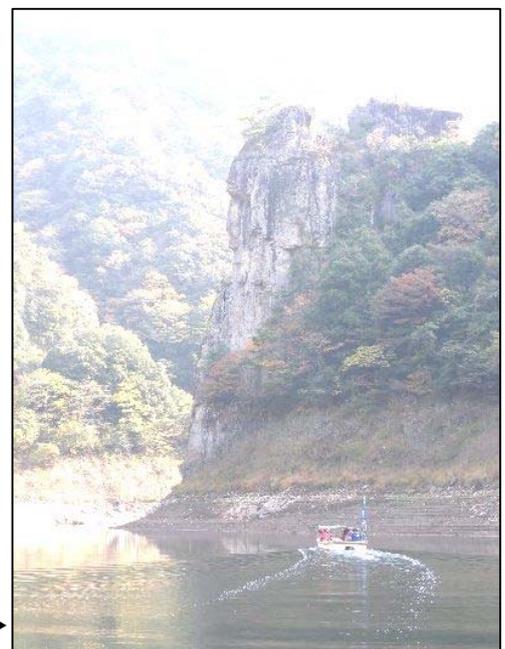
運営主体：一般社団法人萩八景遊覧船
（12名定員遊覧船 2隻）

運航期間：平成25年4月から11月（予定）

主な経費：運航補助金 400万円 など

<財源内訳>

○ 市の負担 429万4千円



阿武川ダム湖を遊覧▶

■須佐湾観光遊覧船運航事業（276万8千円）

（担当課：観光課）

須佐地域観光ワンプロジェクトとして、名勝及び天然記念物「須佐湾」（昭和3年国指定）をいかした新たな体験観光プログラムとして運航を開始した須佐湾観光遊覧船とホルンフェルスや須佐男命いかなど地域の観光資源と連携させた一体的な観光誘致を展開します。

運営主体：須佐観光協会（遊覧船型2隻 漁船型6隻）

運航期間：（定期運航）平成25年4月下旬から5月連休及び夏休み期間中の休日
（予約運航）平成25年4月～10月

主な経費：運航補助金
（「遊覧船と須佐男命いか」セットプランの商品造成など）

<財源内訳>

○ 市の負担 276万8千円



かいしょくどう
屏風岩の海蝕洞を遊覧▲

■川上地域観光施設改修事業（158万4千円）

（担当課：観光課）

川上地域の観光拠点である萩阿武川温泉、交流促進施設バンガローの老朽化に伴い、施設の一部改修を行います。

事業内容：○萩阿武川温泉露天風呂屋根塗装工事
○川上池ヶ原交流促進施設バンガロー手摺り・デッキ修繕工事 など

<財源内訳>

○市の負担 158万4千円



▲萩阿武川温泉



▲川上池ヶ原交流促進施設▲

■なつきばら夏木原交流施設管理運営事業（713万5千円）

（担当課：観光課）

健康志向の高まりなどもあり、街道ウォークの愛好者も増えてきている中、歴史の道「萩往還」を歩く方々が休憩や交流ができる施設として平成24年4月にオープンした『萩往還なつきばら夏木原交流施設』を管理運営し、萩往還利用者の利便向上を図るとともに、地域交流を推進します。

施設概要：○ロッジ（宿泊室・シャワー室・無料休憩室）
○公衆便所
○キャンプサイトデッキ・炊飯棟

主な経費：管理運営委託料 527万6千円 など

<財源内訳>

○市の負担 689万5千円

○その他の収入 24万円

なつきばら夏木原交流施設▶



＜土木建築部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市においては、山陽方面へのアクセス及び萩・益田間を結ぶ交通網が脆弱となっています。都市圏などへの広域的な交流の促進と社会・経済活動を支える安心・安全な地域社会の形成には、大きな効果を生み出す高速道路網を構築するなど交通条件の向上を図ることが喫緊の課題となっています。一方、日常生活に深く関わりのある道路や橋りょうなど、社会資本の老朽化に応じた維持管理・更新が求められています。

平成 25 年度の予算編成については、市民生活を支える市道の維持補修や地域をつなぐ幹線道路、集落間を連絡する道路網の整備について、地域の実情に応じて計画的に整備します。草刈や除雪などの道路管理は、地域の状況に応じ実施し、河川の浚渫においては優先順位をつけて計画的に実施していきます。また、道路ネットワークの必要性から、山陰道や小郡・萩道路など高規格幹線道路の未整備区間の解消と早期整備について、関係機関に引き続き要望していきます。

土地行政においては、適正な情報管理を行い、計画的な地籍調査を推進します。平成 23 年度から椿東地区に加え、大井地区の調査を実施しており、本年度も継続して調査を進めていきます。

市営住宅においては、地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成に努め、子供から高齢者までが集い、安心して豊かに暮らせる住空間を提供するために、計画的な住宅の建替えや延命化を図るための改修を行うとともに、既存施設の適正な維持管理に努めます。

無田ヶ原口団地整備事業では、保育園と住宅との合築による、D棟の建設に着手します。また、3年目となる、民間住宅リフォーム資金助成事業は、住宅改善を促進するとともに、市民生活の向上と市内事業者の経済振興を図ることを目的として、改修費用の一部を補助します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土木課	8 億 1,490 万 5 千円	64.2	12 億 1,870 万 2 千円	82.0	66.9
用地課	7,911 万 8 千円	6.2	8,118 万 1 千円	5.5	97.5
建築課	3 億 7,653 万 1 千円	29.6	1 億 8,628 万 4 千円	12.5	202.1
土木建築部 計	12 億 7,055 万 4 千円	100.0	14 億 8,616 万 7 千円	100.0	85.5
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	4.0	320 億 2,900 万円	4.6	99.2

◆主要事業の概要

■小原畦田線道路整備事業（1億9,904万円）

（担当課：土木課）

新清掃工場へのアクセス道路として、また、地域間の交流促進と地域の唯一の生活道路及び緊急避難道路として、さらには農業、林業等の地域産業振興を図る道路及びバイパス道路として整備します。

なお、三見畦田地区から新清掃工場予定地までの道路建設費については、新清掃工場建設事業に係る受益者として、他団体が費用の一部を負担しています。

事業期間：平成21～29年度

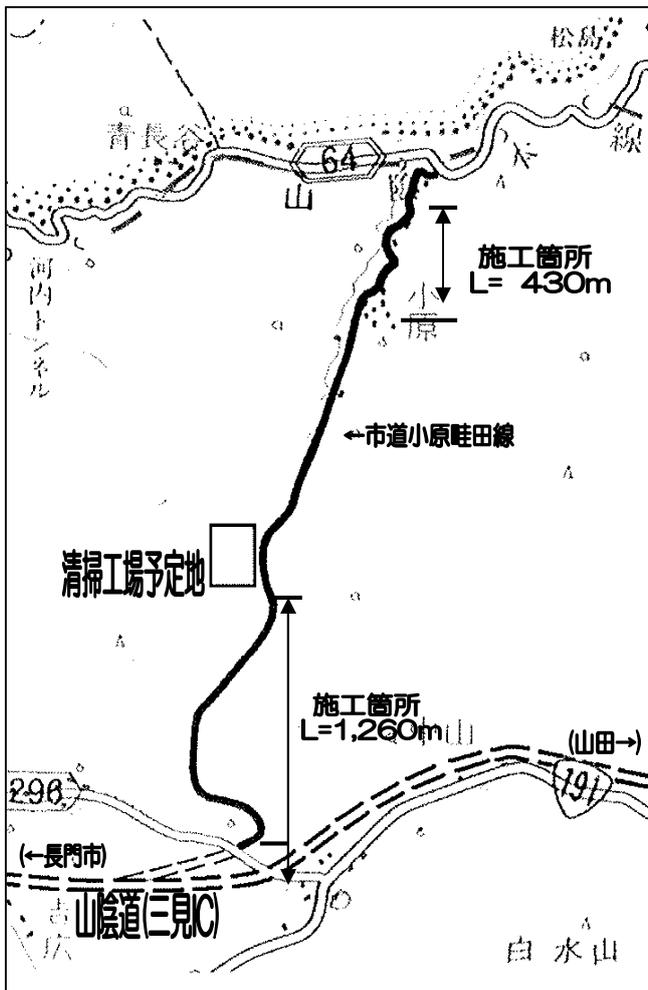
総事業費：25億5,400万円

全体計画：延長3,060m 道幅7m

事業内容：改良工事 延長430m 舗装工事等 延長1,260m

＜財源内訳＞

- 市の負担 1億3,402万円
（うち 市の借入金 1億2,730万円）
- 他団体からの負担 6,502万円



▲小原畦田線道路整備（位置図）



▲現在の整備状況▲

■羽賀線道路整備事業（3,500万円）

（担当課：土木課）

国道 191 号（越ヶ浜～大井）では、越波や交通事故により交通規制され、本線が緊急的な迂回路として利用されています。また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路の整備を推進します。

事業期間：平成 17～29 年度

総事業費：4億 4,100 万円

全体計画：延長 1,600m 道幅5～6m

事業内容：改良工事 延長 210m

＜財源内訳＞

- 市の負担 1,400 万円
（うち 市の借入金 1,400 万円）
- 国の補助 2,100 万円



▲羽賀線道路整備（位置図）



▲現在の整備状況▲

■生野高坂線道路整備事業（2,730万円）

（担当課：土木課）

福栄地域と川上地域を結ぶ幹線道路で、地域産業の振興に不可欠な道路であることから、交通の安全を確保し、一体的な地域連携の醸成を図るため、計画的に道路の拡幅改良を行っています。

事業期間：平成 18～25 年度（第2期工区）

総事業費：4億 3,200 万円

全体計画：延長 660m 道幅 7m

事業内容：改良工事 延長 100m

<財源内訳>

- 市の負担 1,170 万円
（うち 市の借入金 1,110 万円）
- 国の補助 1,560 万円



▲生野高坂線道路整備（位置図）

現在の整備状況▲

■地籍調査事業（4,755万6千円）

（担当課：用地課）

第6次10か年計画に基づき、平成25年度は2地区の地籍調査を実施します。

事業期間：平成22～31年度

事業内容：樺東地区（長山）0.85k㎡
大井地区（相崎）3.06k㎡

主な経費：地籍調査測量業務等委託料 など

<財源内訳>

- 市の負担 1,345万3千円
- 県の負担 3,406万5千円
- その他の収入 3万8千円



平成25年度地籍調査地区▲

■民間住宅リフォーム資金助成事業（500万円）

（担当課：建築課）

住宅改善を促進するとともに、市民生活の向上と市内事業者の経済振興を図ることを目的として、市内に所有し自ら居住している住宅を、市内の施工業者を利用して改修工事を行う場合に、その経費の一部を補助します。

事業期間：平成23～25年度（3か年限定の事業です。）

対象工事：市内に住宅を所有し、自ら居住している既存住宅のリフォーム工事で、工事に要する経費が10万円以上（消費税除く。）の工事

助成内容：補助限度額は10万円

- ①所得金額の合計が500万円～1,000万円の世帯：工事費の5%
- ②所得金額の合計が500万円以下の世帯：工事費の10%

<財源内訳>

- 市の負担 500万円
（うち市の借入金 500万円）

■無田ヶ原口団地D棟整備事業（2億 2,558万8千円）

（担当課：建築課）

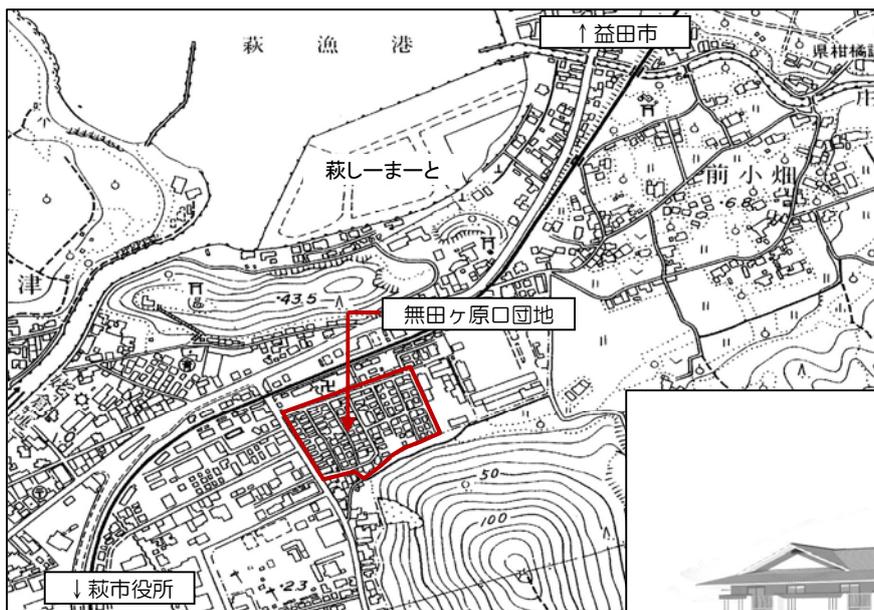
昭和 29 年から 34 年にかけて建設された木造平屋建の住宅を、中層耐火構造4階建の住宅に建替え、子供から高齢者までが集い、安心して豊かに暮らせる住空間と、バリアフリーに対応した住宅の整備を図ります。本団地整備事業については、現在A棟からC棟までの3棟 68 戸と福祉複合施設「おとずれ」が完成しています。本年度から建設工事に着手するD棟においては、合築として保育園の整備（42 ページ参照）も行います。

全体事業期間：平成 14～29 年度（D棟の整備期間：平成 24～26 年度）

総事業費：29 億 1,000 万円（D棟の総事業費：5 億 5,800 万円）

事業計画：鉄筋コンクリート造4階建 6棟 135 戸
（D棟事業計画：鉄筋コンクリート造4階建 1棟 27 戸（保育園を合築））

事業内容：建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、既設建物解体工事、設備監理業務



▲無田ヶ原口団地整備（位置図）



無田ヶ原口団地D棟・新保育園 完成予想図▲

<財源内訳>

- 市の負担 1 億 1,563 万 2 千円
（うち 市の借入金 1 億 990 万円）
- 国の補助 1 億 995 万 6 千円

＜歴史まちづくり部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

毛利藩政期や明治維新関連の歴史的文化遺産と豊かな自然とが一体となった萩本来の稀有な風景や景観が、都市化や少子高齢化の波により徐々に失われつつあり、また、様々な人工色や商用看板によって阻害されています。このようなことから、萩を物語る風景や景観を守り、活用し、次世代に引き継いでいくため、萩まちじゅう博物館条例に基づき、市民と協働して「萩まちじゅう博物館」を推進するとともに、景観法に基づく萩市景観計画、萩市景観条例及び萩市屋外広告物等に関する条例並びに萩市花と緑のまちづくり条例に基づき、市民や事業者と一体となって美しく潤いのある景観の形成に努めています。

現在、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会のもとで進めている九州・山口の近代化産業遺産群の世界遺産登録については、平成27年を目指し、準備作業に取り組んでいます。本年度は、推薦書案及び管理保全計画の修正などの準備作業を内閣官房や文化庁等の関係機関と連携して進めるとともに、世界遺産登録推進萩市民会議と協力して啓発活動に努めます。

文化財の保護については、引き続き史跡萩城跡や史跡萩反射炉、重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物などの保存修理に取り組めます。また、文化財施設の適切な維持管理と公開、活用を行い、文化財の保護に対する市民の理解を深めていただくよう努めます。

都市基盤の整備については、引き続き陶芸の村公園を整備します。本年度は、南側一帯の整備に係る実施設計業務の委託及び1.8ヘクタールの南側広場の造成を行います。

また、世界遺産登録や萩まちじゅう博物館を推進する観点から、周辺の歴史景観と調和した良好な景観形成を図るためNHK萩ラジオ中継放送所の移転に引き続き取り組みます。現放送所がある香雪園については、放送所移転後に藤田伝三郎翁を偲ぶ公園として整備します。

花と緑の推進については、花と緑が織りなす美しいまちづくりの推進を図るため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会への活動支援、公共施設をはじめ民有施設や空地における花と緑の推進、花と緑の名所づくりなどに取り組めます。また、保存樹木等についても指定拡大に努めます。

この様な取組を通して、豊かな自然と歴史・文化資源を活用した個性的で魅力あるまちづくりを市民や事業者とともに推進し、「萩まちじゅう博物館構想」の実現を図ります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
文化財保護課	1 億 7,845 万円	25.3	2 億 742 万 2 千円	32.4	86.0
世界遺産推進課	1,001 万 2 千円	1.4	1,101 万 6 千円	1.7	90.9
まちじゅう博物館推進課	466 万 4 千円	0.7	3,784 万円	5.9	12.3
都市計画課	5 億 1,086 万 8 千円	72.6	3 億 8,469 万 8 千円	60.0	132.8
歴史まちづくり部 計	7 億 399 万 4 千円	100.0	6 億 4,097 万 6 千円	100.0	109.8
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	2.2	320 億 2,900 万円	2.0	99.2

◆主要事業の概要

■世界遺産登録推進事業 (1,001 万 2 千円)

(担当課：世界遺産推進課)

「九州・山口の近代化産業遺産群」の平成 27 年の世界遺産登録を目指し、これまでに作成した推薦書案及び管理保全計画の修正等の登録準備作業を内閣官房や文化庁等の関係機関と連携して進めていきます。また、世界遺産登録推進萩市民会議と協力して、講演会の開催などの普及啓発に努めます。

なお、この遺産群の現在の構成資産候補は 8 県 11 市に 28 件あり、萩市では「萩反射炉」「恵美須ヶ鼻造船所跡」「大板山たたら製鉄遺跡」「萩城下町」「松下村塾」の 5 件が挙がっています。これらの資産候補は、国内外の専門家によって普遍的価値などの検討が更に行われ、変更される可能性があります。

主な経費：世界遺産登録推進協議会負担金 628 万円 など

<財源内訳>

○市の負担 1,001 万 2 千円

【今後のスケジュール (予定)】

平成 25 年度 政府がユネスコ世界遺産センターに推薦書等を提出

平成 26 年度 国際記念物遺跡会議 (ICOMOS) の調査・審査

平成 27 年度 ユネスコ世界遺産委員会において登録可否を決定

※国際記念物遺跡会議 (ICOMOS) とは、ユネスコの諮問機関で、文化財保存活動を推進する非政府団体



▲萩反射炉



▲恵美須ヶ鼻造船所跡



大板山たたら製鉄遺跡▲



▲萩城下町



松下村塾▲

■花と緑の推進事業（430万9千円）

（担当課：都市計画課）

花と緑が織りなす美しいまちづくりの推進を図るため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会の活動に対して支援するとともに、ブロック緑化など花と緑の施策に取り組みます。

- 事業内容：○花と緑のまちづくりに係る業務委託
 花いっぱいコンクール（春・秋）の開催
 まちの緑賞の選考
 山口県花いっぱい運動への推薦
 生垣・マツの剪定・菊づくり教室開催
 ○保存樹木等の保存に係る取組に対する補助
 ○民有施設における花と緑の推進に係る取組に対する補助
 コンクリートブロック等の被覆修景（グリーンウォール）事業
 生垣による修景事業
 夏みかんによる修景事業

＜財源内訳＞

- 市の負担 418万円9千円
- その他の収入 12万円



▲マツの剪定教室



花いっぱい運動▲

■陶芸の村公園整備事業（7,877万円）

（担当課：都市計画課）

北側広場に続き、南側一帯の整備に係る実施設計業務を委託し、南側広場の造成を行います。

事業期間：昭和61～平成29年度（予定）

総事業費：18億9,000万円

事業内容：○南側一帯（面積3.3ヘクタール）整備の実施設計業務委託
○南側広場（面積1.8ヘクタール）の造成工事

<財源内訳>

- 市の負担 4,125万9千円
（うち市の借入金 3,370万円）
- 国の補助 3,751万1千円



陶芸の村公園▶

■香雪園整備事業（1億8,367万8千円）

（担当課：都市計画課）

世界遺産登録や萩まちじゅう博物館の推進のため、NHK萩ラジオ中継放送所を移転し、周辺の歴史景観と調和した良好な景観形成を図ります。また、現放送所がある香雪園をふじたでんざぶろう藤田伝三郎翁を偲ぶ公園として整備を行います。

事業期間：平成24～27年度（予定）

総事業費：4億254万2千円

事業内容：放送所移転先の用地購入、敷地造成、接続道路の整備、局舎等の整備
用地購入及び立木・建物補償
敷地造成工（面積 4,000㎡）
接続道路工（延長 420m 道幅3～4m）
市道局部改良工（道路拡幅及び側溝改良4箇所）
局舎及びアンテナ工

<財源内訳>

- 市の負担 1億8,367万8千円
（うち市の借入金 1億7,570万円）

■史跡萩城跡保存修理事業（2,220万7千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡萩城跡の保存修理を行うため、過去に実施した石垣総合調査の結果を踏まえ特に傷みのひどい石垣の修理を計画的に行います。

事業期間：平成23～31年度

事業内容：「本丸門跡（北矢倉台）～東方土塀跡」の発掘調査及び石垣解体工事
（面積33.6㎡）

主な経費：発掘調査に係る臨時職員賃金
石垣解体工事費 など

＜財源内訳＞

- 市の負担 907万5千円
- 国の補助 875万5千円
- 県の補助 437万7千円



▲本丸門跡(北矢倉台)～東方土塀跡(位置図)



▲「本丸門跡(北矢倉台)～東方土塀跡」▲

■史跡萩反射炉保存修理事業（2,927万1千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡萩反射炉は、昭和61年度までに保存修理を行いましたが、20年以上の年月が経過しており、この間の風雨等の影響により、煙突本体の破損が著しいため、煙突上部蓋の通気改良等を行います。

事業期間：平成22～26年度

主な経費：工事施工監理委託料
萩反射炉保存修理工事費 など

＜財源内訳＞

- 国の補助 1,463万1千円
- 県の補助 731万5千円
- その他の収入 732万5千円



萩反射炉▲

■重要文化財大照院保存修理事業（720万円）

（担当課：文化財保護課）

重要文化財大照院本堂・経蔵の保存修理に対する補助を行います。
平成25年度は主に本堂の半解体工事、経蔵の左官工事、屋根工事等を行います。

事業主体：宗教法人大照院

事業期間：平成22～28年度

総事業費：9億7,660万円

※平成25年度事業費：1億9,200万円（うち萩市負担額720万円）

<財源内訳>

○市の負担 720万円

（事業費1億9,200万円×3.75%）



▲現在の整備状況（大照院 経蔵）



現在の整備状況（大照院 本堂）▲

■重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業（3,375万6千円）

（担当課：文化財保護課）

重要伝統的建造物群保存地区の歴史的景観を保全するため、萩市所有の伝統的建造物の修理を行うとともに、民間所有者が実施する伝統的建造物の保存修理工事等に対する補助を行います。

事業内容：○市所有の伝統的建造物（旧小池家土蔵）の保存修理

事業期間：平成22～25年度

総事業費：4,459万3千円

※平成25年度事業費：1,689万7千円

○民間所有者が実施する保存修理等に対する補助

重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業補助金 5件 など

総事業費：1,615万9千円

・堀内地区 門1件

・浜崎地区 倉庫1件

・佐々並地区 主屋1件 土蔵2件

伝統的建造物群保存地区修理修景基本設計補助金 など

<財源内訳>

○市の負担 841万4千円

○国の補助 2,148万6千円

○県の補助 385万6千円



▲現在の整備状況
（旧小池家土蔵 外観）



▲現在の整備状況▲
（旧小池家土蔵 内部）

＜上下水道部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

公営企業である水道事業や下水道事業は、企業としての経済性を発揮することが求められながらも、その事業運営には「公共の福祉の増進」という使命があり、ライフラインとしての安全で安定した水の供給と健康でかつ快適な生活環境の早期整備が強く求められています。

しかしながら、水道料金及び下水道使用料は、人口減少や景気の低迷等による減少傾向が今後も続くと見込まれています。一方、施設の老朽化による更新時期を迎えており、施設の維持管理費等は増加していく傾向にあり、さらに、雨水対策整備事業を始めとする浸水対策や配水管等の漏水対策など、安心・安全な市民生活を営むための施設整備が喫緊の課題となっています。

このような状況の中で、水道事業においては、中長期的な水道施設整備計画の策定に取り組むとともに、老朽管の更新などを進め安定給水に努めます。下水道事業においても、各地域排水処理施設等改修計画に基づき、水洗化の促進と効率的な施設維持管理や計画的な施設整備の更新事業及び集中豪雨等における浸水被害を防止するため、雨水対策整備計画による雨水対策事業を引き続き進めていきます。

また、安定的な事業運営を図るため、引き続き経営の健全化と効率化に取り組み、経営基盤の強化に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
水道管理課	2 億 6,839 万 4 千円	17.1	3 億 1,825 万 6 千円	19.4	84.3
下水道建設課	13 億 60 万 1 千円	82.9	13 億 2,151 万 9 千円	80.6	98.4
上下水道部 計	15 億 6,899 万 5 千円	100.0	16 億 3,977 万 5 千円	100.0	95.7
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	4.9	320 億 2,900 万円	5.1	99.2

【特別会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
簡易水道事業	3 億 520 万円	10.0	4 億 6,560 万円	13.7	65.5
公共下水道事業	12 億 7,430 万円	41.5	14 億 3,640 万円	42.2	88.7
特定環境保全公共下 水道事業	9,130 万円	3.0	8,690 万円	2.5	105.1
農業集落排水事業	6 億 4,490 万円	21.0	5 億 2,170 万円	15.3	123.6
漁業集落排水事業	6 億 9,610 万円	22.7	8 億 4,250 万円	24.7	82.6
林業集落排水事業	370 万円	0.1	310 万円	0.1	119.4
特定地域生活排水事 業	4,070 万円	1.3	3,840 万円	1.1	106.0
個別排水事業	1,230 万円	0.4	1,270 万円	0.4	96.9
上下水道部 計	30 億 6,850 万円	100.0	34 億 730 万円	100.0	90.1

【企業会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)		当初予算額 (B)		
収益的支出	7 億 1,230 万円		7 億 3,307 万 7 千円		97.2
資本的支出	2 億 6,303 万 7 千円		3 億 8,018 万 8 千円		69.2
水道事業会計 計	9 億 7,533 万 7 千円		11 億 1,326 万 5 千円		87.6

◆主要事業の概要

■福栄地域配水管布設替事業（1,000万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

漏水事故の防止と水道水の安定給水を図るため、福栄地域の配水管の布設替えを行います。

整備場所：福栄地域紫福地区

事業内容：配水管布設替工事 延長 550m

＜財源内訳＞

- 市の負担 1,000万円
（うち 市の借入金 1,000万円）



水道管布設替工事の様子 ▲

■上水道配水管整備事業（8,580万円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

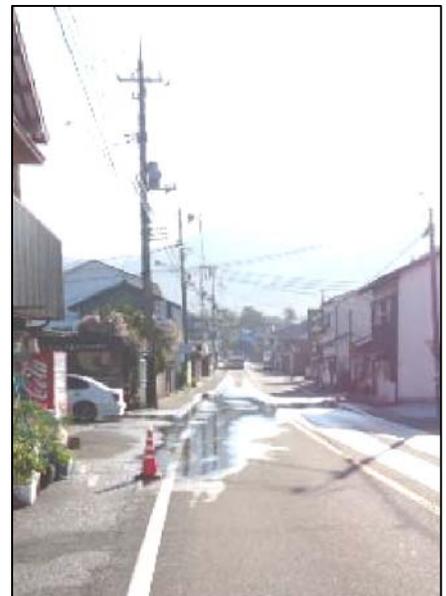
漏水事故の防止と水道水の安定給水を図るため、上水道区域の配水管の布設替えを行います。

整備場所：萩地域（上水道給水区域）

事業内容：配水管布設替工事 延長 2,202m

＜財源内訳＞

- 市の負担 330万円
- 水道事業会計の負担 8,250万円
（うち 水道事業会計の借入金 6,350万円）



水道管漏水の様子 ▲

■見島簡易水道（宇津地区）施設整備事業（1,000万円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

水道水の安定供給を図るため、見島宇津地区への送水管の布設替えを行います。

整備場所：見島宇津地区

事業内容：送水管布設替工事 延長 400m



＜財源内訳＞

- 水道事業会計の負担 1,000万円
（うち 水道事業会計の借入金 1,000万円）

◀見島宇津地区の給水区域

■公共下水道事業（3億180万円）

（担当課：下水道建設課（公共下水道事業特別会計））

生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、汚水管きよを整備します。

事業期間：昭和52年度～

事業内容：椿東地区等の汚水管きよ布設工事

＜財源内訳＞

- 市の負担 1億8,851万9千円
（うち 市の借入金 1億8,050万円）
- 国の補助 1億540万円
- 受益者の負担 788万1千円



下水道工事（推進工法）の様子▲

■椿南2期地区農業集落排水事業（1億3,485万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

農村地域の農業用用水の水質保全と生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、椿南2期地区（濁淵・大屋地区）の污水管きよ等の整備を行います。

事業期間：平成24～28年度

総事業費：4億8,000万円

事業内容：排水管布設工事

<財源内訳>

- 市の負担 6,309万3千円
（うち市の借入金 4,480万円）
- 国の補助 5,167万円
- 県の補助 1,669万5千円
- その他の収入 339万2千円

■大井浦地区漁業集落排水事業（3億8,278万9千円）

（担当課：下水道建設課（漁業集落排水事業特別会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため大井浦地区の污水管きよ等の整備を行います。

事業期間：平成18～27年度

総事業費：21億2,000万円

事業内容：○処理場建設工事
○排水管布設工事

<財源内訳>

- 市の負担 1億8,134万2千円
（うち市の借入金 1億7,320万円）
- 国の補助 1億4,170万円
- 県の補助 5,481万円
- その他の収入 493万7千円

■水量従量制移行事業（5,112万7千円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計ほか））

下水道使用料を世帯人数による定額制で徴収している地区においては、より公正で正確に徴収するために水量による従量制へ移行します。

実施時期：平成26年1月から

- 事業内容：○下水道認定メーターの購入
○自家用の井戸水等の下水道認定メーターの設置
○下水道認定メーターの検針委託

<財源内訳>

- 市の負担 5,112万7千円



下水道認定メーター▲

＜教育委員会予算の概要＞

◆予算編成の考え方

ふるさと萩を誇りとし、次代の萩を担う子どもたちが志を抱きながら、それを目指し、頑張る心を育むキャリア教育を推進します。

学校教育の充実では、地域の環境や特色をいかし、創意と活力に満ちた学校づくりを支援します。児童生徒の不登校やいじめ等困難な問題に対応するために設置した子ども相談・支援室が中心となり、萩輝きスクールや関係機関との連携のもと児童生徒への支援体制の強化充実を図ります。特別支援教育についても早期教育相談を充実させ、きめ細かな支援を継続します。

学校施設については、児童生徒の安全・安心な教育環境を維持するため、各小中学校の施設改修を行うとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、平成27年度を目途に計画的に学校施設の耐震化を進めます。

明倫小学校については、平成24年度に引き続き校舎の新築・改修工事を行うとともに、グラウンドなどの周辺整備工事を行い、平成26年度の移転に向け整備を進めます。

また、老朽化した見島小学校については、平成25年度・平成26年度の2か年で、見島中学校との併設校とする校舎新築工事を行います。

旭地域の中学校については、平成25年4月1日に佐々並中学校と明木中学校を統合し、新たな中学校としてスタートします。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	21 億 9,501 万 5 千円	83.8	13 億 3,932 万 5 千円	77.5	163.9
学校教育課	4 億 2,578 万 7 千円	16.2	3 億 8,799 万 4 千円	22.5	109.7
教育委員会 計	26 億 2,080 万 2 千円	100.0	17 億 2,731 万 9 千円	100.0	151.7
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	8.2	320 億 2,900 万円	5.4	99.2

◆主要事業の概要

■楽しい学び舎づくり事業（572万3千円）

（担当課：学校教育課）

特別な配慮を要する児童への支援に留意しながら、きめ細かな指導体制を充実し、学級運営の安定化を図るため小学校の学級へ必要に応じ、補助教員を配置します。

主な経費：補助教員報酬

＜財源内訳＞

- 市の負担 286万2千円
- 県の補助 286万1万円

■明倫小学校整備事業（14億1,306万1千円）

（担当課：教育委員会総務課）

明倫小学校は、藩校「明倫館」跡地に開校された歴史と伝統を持つ小学校ですが、現在の校舎は昭和10年に建築され老朽化が進んでいるため、隣接する旧萩商業高等学校跡地に移転整備します。新築する校舎は市有林の木材を活用した和風校舎として整備するとともに、旧萩商業高等学校施設を改修し、よりよい教育環境の整備を図ります。

事業期間：平成23～25年度

総事業費：19億3,628万9千円

- 事業内容：
- 新校舎の建設（平成24～25年度）
 - 旧萩商業高等学校の校舎・屋内運動場の改修
 - 給食室の建設及び太陽光発電設備の設置
 - グラウンド及び周辺整備工事

＜財源内訳＞

- 市の負担 11億2,761万5千円
（うち市の借入金 9億2,160万円）
- 国の補助 2億8,544万6千円



新校舎建設予定地と改修校舎（左奥の2棟）▲

■見島小中学校校舎整備事業（1億4,237万3千円）

（担当課：教育委員会総務課）

老朽化し、かつ耐震性が確保されていない見島小学校校舎、見島中学校校舎を小中学校が併設する校舎へ改築し児童生徒の安全性を確保するとともに、教育環境の整備を図ります。

事業期間：平成24～26年度

総事業費：5億6,328万4千円

事業内容：○見島小学校校舎の解体
○給食室の建設
○新校舎の建設（平成25～26年度）

<財源内訳>

- 市の負担 1億1,318万円
（うち市の借入金 1億660万円）
- 国の補助 2,919万3千円



現在の見島小学校校舎▲

■生徒支援事業（866万8千円）

（担当課：学校教育課）

生徒指導に係る諸問題に対応する体制を充実させるため、萩輝きスクールに教育相談員を配置し、支援が必要な家庭や学校の生徒を支援します。なお、電話相談（ヤングテレフォン）は、萩輝きスクールに併設します。

主な経費：教育相談員報酬 799万円 など

<財源内訳>

○市の負担 866万8千円

■子ども相談・支援室設置事業（291万8千円）

（担当課：学校教育課）

児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、子ども相談・支援室を設置し、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を配置します。また、カウンセリングの必要な学校に臨床心理士を派遣します。

主な経費：子ども相談・支援員報酬 180万円
スクールカウンセラー謝金 111万8千円

<財源内訳>

○市の負担 111万8千円

○県の補助 180万円



＜消防本部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

一昨年3月11日に発生した東日本大震災や今後想定される南海トラフ地震など、多様化・大規模化する災害の続発や高齢化の進展等、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化している中で、市民の安心安全の確保は、本市における基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への基盤でもあります。

このような観点から、引き続き大事故やあらゆる災害等に揺るぎない社会を構築し、市民の安心安全を維持・向上させていくことが必要です。

このため、平成25年度は、救急救命業務高度化の推進、消防職員・団員の資質や技術力の向上を行います。

また、消防署や消防団の資機材等を充実強化し、消防施設及び消防分団器庫の改修やドクターヘリの離発着場の施設整備など、地域と連携した消防体制の確立を図ります。

以上の施策展開により、消防署と消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安心安全に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 25 年度 (案)		平成 24 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
消防本部	9 億 547 万 5 千円	100.0	14 億 578 万 5 千円	100.0	64.4
消防本部 計	9 億 547 万 5 千円	100.0	14 億 578 万 5 千円	100.0	64.4
市 予 算 額	317 億 8,300 万円	2.8	320 億 2,900 万円	4.4	99.2

◆主要事業の概要

■救急救命士養成事業（280万9千円）

（担当課：消防本部総務課）

救急救命士養成研修所に職員1名を派遣し、新規救急救命士の養成を図るとともに、救急医療業務実地研修及び気管挿管病院実習による追加講習に救急救命士の資格を持った職員各1名を派遣し、救急救命業務の高度化を図ります。

主な経費：養成研修負担金 199万円 など

＜財源内訳＞

- 市の負担 252万9千円
- 他団体の負担 28万円



救急訓練の様子▲

■非常備消防施設維持事業（224万9千円）

（担当課：消防本部総務課）

市民の安心安全を守るため、各種施設を維持管理し、消防力の充実を図ります。

事業内容：椿分団、川上・明木消防拠点の消防器庫の改修

＜財源内訳＞

- 市の負担 224万9千円



明木消防器庫▲

平成 25 年度 萩市当初予算の概要

平成 25 年 2 月 発行

萩市総務部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)